

令和 3 年 度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

4 春 監 第 145 号

令和 4 年 8 月 18 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 加 納 満

同 村 上 慎 二 郎

令和 3 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
〔1〕	決算審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	7
3	特別会計	20
4	財産の状況	23
〔2〕	基金運用状況審査の概要	26
1	市税還付金等繰替基金	26
2	土地開発基金	26
3	水洗便所改造資金貸付基金	26
〔3〕	審査意見	27
〔4〕	決算の分析	30
I	概 要	30
1	決算の規模	30
2	財政分析	33
II	一 般 会 計	34
1	歳 入	34
2	歳 出	62
III	特 別 会 計	85
1	公共用地先行取得事業特別会計	86
2	国民健康保険事業特別会計	87
3	後期高齢者医療事業特別会計	92
4	介護保険事業特別会計	96
5	民家防音事業特別会計	100
6	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	102

7 潮見坂平和公園事業特別会計	104
IV 財産の状況	106
1 公有財産	106
2 物 品	107
3 基 金	108
〔5〕 基金運用状況の分析	110
1 市税還付金等繰替基金	110
2 土地開発基金	110
3 水洗便所改造資金貸付基金	110
決算審査資料	111

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和3年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 各会計歳入歳出決算
 - (1) 令和3年度春日井市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和3年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和3年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和3年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和3年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和3年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和3年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和3年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和3年度春日井市各会計実質収支に関する調書
- 4 令和3年度春日井市財産に関する調書
- 5 基金の運用状況調書
 - (1) 令和3年度春日井市市税還付金等繰替基金運用状況調書
 - (2) 令和3年度春日井市土地開発基金運用状況調書
 - (3) 令和3年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔1〕決算審査の概要

1 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計(7会計)の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		130,314,945,710	56,401,247,200	186,716,192,910
歳入決算	決 算 額 (B)	118,685,469,849	54,279,053,131	172,964,522,980
	予算現額との比較 (B)-(A)	△ 11,629,475,861	△ 2,122,194,069	△ 13,751,669,930
	収入率% (B)/(A) × 100	91.1	96.2	92.6
歳出決算	決 算 額 (C)	117,446,279,806	53,154,979,441	170,601,259,247
	予算現額との比較 (C)-(A)	△ 12,868,665,904	△ 3,246,267,759	△ 16,114,933,663
	執行率% (C)/(A) × 100	90.1	94.2	91.4
歳入歳出決算差引額 (D) (B)-(C)		1,239,190,043	1,124,073,690	2,363,263,733
翌年度に繰り越すべき財源 (E)		238,960,401	7,806,400	246,766,801
実質収支額 (F) (D)-(E)		1,000,229,642	1,116,267,290	2,116,496,932
2年度実質収支額 (G)		45,999,417	1,309,255,918	1,355,255,335
単年度収支額 (F)-(G)		954,230,225	△ 192,988,628	761,241,597

一般・特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率(以下「収入率」という。)は92.6%であり、13,751,669,930円減少している。

また、歳出決算額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は91.4%であり、16,114,933,663円の予算残額を生じている。

なお、歳入歳出決算差引額は、一般会計で1,239,190,043円、特別会計で1,124,073,690円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で 1,000,229,642円、特別会計で 1,116,267,290円といずれも黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、一般会計が954,230,225円の黒字、特別会計が192,988,628円の赤字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般・特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増	減
			金 額	比率%
予 算 現 額	186,716,192,910	207,196,032,224	△ 20,479,839,314	△ 9.9
一 般 会 計	130,314,945,710	151,677,627,224	△ 21,362,681,514	△ 14.1
特 別 会 計	56,401,247,200	55,518,405,000	882,842,200	1.6
歳 入 決 算 額	172,964,522,980	193,210,976,137	△ 20,246,453,157	△ 10.5
一 般 会 計	118,685,469,849	139,921,182,833	△ 21,235,712,984	△ 15.2
特 別 会 計	54,279,053,131	53,289,793,304	989,259,827	1.9
歳 出 決 算 額	170,601,259,247	191,319,757,892	△ 20,718,498,645	△ 10.8
一 般 会 計	117,446,279,806	139,372,244,706	△ 21,925,964,900	△ 15.7
特 別 会 計	53,154,979,441	51,947,513,186	1,207,466,255	2.3
歳入歳出決算差引額	2,363,263,733	1,891,218,245	472,045,488	25.0
一 般 会 計	1,239,190,043	548,938,127	690,251,916	125.7
特 別 会 計	1,124,073,690	1,342,280,118	△ 218,206,428	△ 16.3

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ21,235,712,984円減少(△15.2%)している。

これを款別に見ると、減少した主な款は、国庫支出金、繰越金、繰入金、市税及び県支出金である。(35頁参照)

国庫支出金については、特別定額給付金事業が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ23,757,717,076円減少(△45.2%)している。

繰越金については、前年度の決算剰余金が令和元年度より減少したことにより、前年度に比べ1,727,816,746円減少(△75.9%)している。

繰入金については、財政調整基金繰入金が前年度にあったことなどにより、前年度に比べ876,361,012円減少(△67.7%)している。

市税については、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響等により減収したことや固定資産税が国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者などに対する軽減措置の影響や家屋の評価替えなどにより減収したことから、前年度に比べ397,106,188円減少(△0.8%)している。

県支出金については、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び高齢者インフルエンザ予防接種費補助事業が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ255,676,165円減少(△3.4%)している。

次に、増加した主な款は、地方交付税、市債、地方消費税交付金、地方特例交付金及び諸収入である。

地方交付税については、基準財政需要額が増加し、基準財政収入額が減少したことにより、普通交付税が増加したことなどから、前年度に比べ1,970,870,000円増加(116.7%)している。

市債については、臨時財政対策債が増加したことや、朝宮公園整備事業の事業費が増加したこと、グリーンパレス春日井大規模改修工事等を行ったことなどにより、前年度に比べ1,250,400,000円増加(15.2%)している。

地方消費税交付金については、県に納付された地方消費税額が増加したことにより前年度に比べ611,642,000円増加(9.4%)している。

地方特例交付金については、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の負担軽減措置が実施され、その減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことなどにより、前年度に比べ462,983,000円増加(111.8%)している。

諸収入については、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)が増加したことや、学校給食費において前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校臨時休業により給食実施日数が減少したこと、資源化物売払収入において売却単価が上昇したことなどにより、前年度に比べ407,469,975円増加(12.5%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ21,925,964,900円減少(△15.7%)している。
減少した主な款は、民生費、土木費及び商工費である。(62頁参照)

民生費については、特別定額給付金事業が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ22,675,756,044円減少(△29.8%)している。

土木費については、公共下水道事業会計において使用料改定による下水道使用料が増加したことなどにより、公共下水道事業会計繰出金が減少したことなどから、前年度に比べ1,691,394,570円減少(△12.0%)している。

商工費については、前年度に新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び新型コロナウイルス感染症対策支援金事業が終了したことなどにより、前年度に比べ894,191,444円減少(△29.3%)している。

増加した主な款は、教育費、衛生費及び労働費である。

教育費については、朝宮公園整備において陸上競技場や遊具広場等の整備工事が進捗したことや、前年度に小中学校において児童、生徒用1人1台タブレット端末を整備したことにより端末の借り上げが通年化したことなどから、前年度に比べ1,706,294,866円増加(15.3%)している。

衛生費については、本格的に接種が開始された新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことなどにより、前年度に比べ1,348,010,075円増加(12.7%)している。

労働費については、グリーンパレス春日井大規模改修工事等が進捗したことなどにより、前年度に比べ821,341,283円増加(166.3%)している。

特別会計(7会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が989,259,827円(1.9%)、歳出決算額が1,207,466,255円(2.3%)それぞれ増加している。これは主に、国民健康保険事業特別会計において前年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えがあったことなどによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、以下のとおりである。(33頁参照)

ア 財政力指数

令和元年度から令和3年度の3年平均は0.958で、前年度に比べ0.018ポイント低下している。なお、単年度指数は0.927で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は91.2%(経常一般財源から臨時財政対策債を除くと96.5%)で、前年度に比べ4.1ポイント低下し、財政構造の弾力性は改善している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上

昇している。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は16.4%で、将来負担額の減少等により、前年度に比べ7.3ポイント低下し、前年度に引き続き改善している。

2 一般会計

(1) 歳入 (34頁から61頁参照)

ア 概要

収入済額は118,685,469,849円で、前年度に比べ21,235,712,984円減少(△15.2%)し、予算現額に対しては収入率91.1%で11,629,475,861円の減収となっている。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第1款市税43.0%、次いで第16款国庫支出金24.3%、第23款市債8.0%、第17款県支出金6.1%、第7款地方消費税交付金6.0%の順となり、これらで全体の87.4%を占めている。

なお、調定額は120,254,577,554円で、前年度に比べ21,553,730,555円減少(△15.2%)し、収納率は98.7%となっている。

不納欠損額は103,662,369円で、主に第1款市税72,352,720円であり、前年度に比べ54,147,151円減少(△34.3%)している。

収入未済額は1,478,907,734円で、主に第1款市税963,961,020円、第22款諸収入471,566,295円であり、前年度に比べ264,719,831円減少(△15.2%)している。

なお、自主・依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、繰越金、繰入金及び市税などが減少したことなどにより前年度に比べ2,048,682,682円減少(△3.4%)し、構成比率は49.7%となっている。一方、依存財源では、国庫支出金及び県支出金などが減少したことなどにより前年度に比べ19,187,030,302円減少(△24.3%)し、構成比率は50.3%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市税

収入済額は51,099,502,374円で、収入率は100.6%であり、289,502,374円の増収となったものの、前年度に比べ397,106,188円減少(△0.8%)している。

これは主に、法人市民税が一部の法人において企業収益の向上などにより512,471,435円増収となったものの、固定資産税が国の新型コロナウイルス感染

症緊急経済対策における中小事業者などに対する軽減措置の影響や家屋の評価替えなどにより668,187,593円減収となったことや、個人市民税が新型コロナウイルス感染症の影響などにより333,853,414円減収となったことによるものである。

また、収納率は98.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	22,280,206,244円(収納率97.1%)
第1目 個人市民税	19,585,156,721円(同 96.9%)
第2目 法人市民税	2,695,049,523円(同 99.3%)
第2項 固定資産税	20,539,958,181円(同 98.7%)
第1目 固定資産税	20,355,681,881円(同 98.6%)

となっている。

不納欠損額は72,352,720円で、その主なものは、個人市民税54,491,509円及び固定資産税11,642,014円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無財産等による即時消滅や滞納処分執行停止の3年間継続により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は963,961,020円で、前年度に比べ285,091,518円減少(△22.8%)している。これは主に、法人市民税が246,228,048円減少(△92.3%)したことによるものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は724,590,001円で、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税及び地方揮発油譲与税などが増加したことから、前年度に比べ17,382,000円増加(2.5%)している。

第3款 利子割交付金

収入済額は32,462,000円で、県民税利子割が減少したことにより、前年度に比べ17,553,000円減少(△35.1%)している。

第4款 配当割交付金

収入済額は398,106,000円で、県民税配当割が増加したことにより、前年度に比べ105,063,000円増加(35.9%)している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は454,571,000円で、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ177,309,000円増加(63.9%)している。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は480,952,000円で、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が法人市民税の法人税割と従業者数割であん分して交付されるもので、法人事業税交付金の交付率が増加したことにより、前年度に比べ254,628,000円増加(112.5%)している。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は7,109,657,000円で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ611,642,000円増加(9.4%)している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は37,537,018円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ3,270,992円増加(9.5%)している。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は132,826,913円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交付されるもので、前年度に比べ5,364,053円減少(△3.9%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は141,390,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ1,573,000円減少(△1.1%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は876,931,000円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことにより、前年度に比べ462,983,000円増加(111.8%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は3,659,598,000円で、前年度に比べ1,970,870,000円増加(116.7%)している。これは基準財政需要額が増加し基準財政収入額が減少したことにより普通交付税が増加したことなどによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は53,176,000円で、県に納付された交通反則金の一部が人口集中地区人口などであん分して交付されるもので、前年度に比べ2,695,000円減少(△4.8%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は784,292,407円(すべて負担金)で、収入率は86.6%であり、前年度に比べ169,461,828円増加(27.6%)している。これは、尾張東部衛生組合ごみ処理費負担金において尾張東部衛生組合からのごみの搬入量が増加したことや、保育所保育料において入所児童数が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は2,539,450円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は6,342,350円で、前年度に比べ2,312,806円減少(△26.7%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,396,050,691円で、収入率は95.2%であり、前年度に比べ44,751,341円増加(3.3%)している。これは道路条例の改正により道路占用料の単価が引き上げられたことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予約枠を縮小していた人間ドッグ等について、令和3年8月から予約枠の制限を緩和したことにより一般検診手数料が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は154,176円で、し尿清掃手数料について時効の完成などにより不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は5,038,069円で、前年度に比べ740,479円減少(△12.8%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は28,806,190,734円で、前年度に比べ23,757,717,076円減少(△45.2%)している。これは主に、特別定額給付金事業が前年度で終了したことなどにより国庫補助金が前年度に比べ25,722,183,293円減少(△64.5%)したことによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は7,274,094,237円で、前年度に比べ255,676,165円減少(△3.4%)している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び高齢者イ

ンフルエンザ予防接種費補助事業が前年度で終了したことによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は814,824,725円で、前年度に比べ400,954,756円増加(96.9%)している。これは主に、土地売却の件数が増加したことによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は307,482,069円で、前年度に比べ70,036,636円減少(△18.6%)している。これは主に、ふるさと寄附金の件数が減少したことによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は418,646,822円で、前年度に比べ876,361,012円減少(△67.7%)している。これは前年度に財政調整基金繰入金があったことなどによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は548,938,127円で、前年度に比べ1,727,816,746円減少(△75.9%)している。

第22款 諸収入

収入済額は3,661,050,731円で、前年度に比べ407,469,975円増加(12.5%)している。これは主に、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金が増加したことや、学校給食費において前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校臨時休業により給食実施日数が減少したこと、資源化物売払収入において売却単価が上昇したことによるものである。

不納欠損額は28,616,023円で、主に生活保護法第63条等返還金などについて、時効の完成などにより不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は471,566,295円で、主に生活保護法第63条等返還金やデジタル消防救急無線システム整備損害賠償金を始めとする雑入であり、前年度に比べ8,575,028円減少(△1.8%)している。

第23款 市債

収入済額は9,472,600,000円で、収入率は50.8%であり、前年度に比べ1,250,400,000円増加(15.2%)している。これは主に、臨時財政対策債が増加したことや朝宮公園整備事業の事業費が増加したこと、グリーンパレス春日井大規模改修工事等を行ったことによるものである。

(2) 歳 出 (62頁から84頁参照)

ア 概 要

支出済額は117,446,279,806円で、執行率90.1%となっており、前年度に比べ21,925,964,900円減少(△15.7%)している。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が45.5%と最も大きく、次いで第10款教育費10.9%、第8款土木費10.6%、第4款衛生費10.2%、第2款総務費9.9%、第11款公債費7.2%の順となっており、これらで全体の94.3%を占めている。

性質別では、義務的経費が61,896,862千円(構成比52.7%)で、扶助費の増加などにより、前年度に比べ8,208,512千円増加(15.3%)している。

投資的経費15,445,578千円(構成比13.2%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ925,528千円増加(6.4%)している。

その他の経費は40,103,840千円(構成比34.1%)で、補助費等が減少したことなどにより前年度に比べ31,060,005千円減少(△43.6%)している。

不用額は7,287,871,889円で、主なものは第3款民生費2,400,872,910円、第2款総務費1,356,254,893円、第4款衛生費1,106,375,032円、第8款土木費832,893,982円、第10款教育費774,496,506円、第7款商工費448,548,655円となっており、前年度に比べ96,910,919円減少(△1.3%)している。

翌年度繰越額は5,580,794,015円で、継続費通次繰越3,855,445,640円、繰越明許費1,725,348,375円となっており、前年度に比べ660,194,305円増加(13.4%)している。繰越しとなった事業の主なものは、継続費通次繰越の東部調理場新調理棟整備、繰越明許費の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は453,027,051円、執行率96.4%で、前年度に比べ3,429,818円減少(△0.8%)している。

不用額は16,781,949円となっている。

第2款 総務費

支出済額は11,620,450,907円、執行率89.3%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費	10,043,220,904円(執行率90.0%)
-----------	---------------------------

第2項 徴税費 823,487,190円(同 87.3%)

第3項 戸籍住民基本台帳費 535,350,406円(同 78.0%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ245,540,084円減少(△2.1%)している。

不用額は1,356,254,893円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 一般管理費 415,125,793円(執行率94.1%)

退職手当や時間外勤務手当が見込みを下回ったこと及び庁舎電話交換機等取替工事が低額で契約できたことなどによる。

第1項 第7目 企画費 175,043,052円(同 69.2%)

ふるさと寄附金の件数及び金額が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第8目 文化振興費 65,029,915円(同 91.4%)

文芸館スカイフォーラム改修その他工事などが低額で契約できたことや、かすがい市民文化財団運営費補助金において新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことなどにより事業費や人件費が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第10目 安全なまちづくり対策費 183,262,614円(同 60.1%)

デジタル防災行政無線システム整備工事の仕様を変更したことや低額で契約できたことなどによる。

第1項 第12目 ふれあいセンター等管理費 143,534,756円(同 77.0%)

東部市民センター屋上防水改修その他工事の工法を変更したことや、東部市民センターホール音響設備取替工事が低額で契約できたことなどによる。

第1項 第13目 自治振興費 62,143,867円(同 68.5%)

春日井まつり実施委託において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とし、オンラインを中心とした代替企画を実施したことなどによる。

第2項 第1目 税務総務費 30,119,188円(同 93.9%)

時間外手当が見込みを下回ったことや職員の配置人数が当初の見込みより少なかったことなどによる。

第2項 第2目 賦課徴収費 89,205,622円(同 80.2%)

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費 143,049,594円(同 79.2%)

一般旅券発給申請件数が減少したことにより収入印紙買受け代が見込みを下回ったことや、地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金が見込みを下回ったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額に含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

翌年度繰越額は繰越明許費37,869,000円で主なものは、東部市民センターエレベーター改修工事で令和3年8月に入札を実施したものの参加者がなく中止となったことから再度入札し工期を翌年度までとしたもの、住民基本台帳システム改修業務で国の補正予算の補助採択を受けたため予算計上を前倒ししたもの、落合公園利活用方針検討業務で新型コロナウイルス感染症の影響によりトライアル・サウンディングに参加する事業者や市民の減少が見込まれ効果的な事業の実施が困難であるため明許繰越しとしたものである。

第3款 民生費

支出済額は53,406,292,015円、執行率93.8%で、項別の主なものは、

第1項 社会福祉費 25,887,873,157円(執行率92.1%)

第2項 児童福祉費 22,453,578,892円(同 96.0%)

第3項 生活保護費 5,064,584,966円(同 92.8%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ22,675,756,044円減少(△29.8%)している。

不用額は2,400,872,910円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 社会福祉総務費 619,212,140円(執行率94.6%)

介護保険事業特別会計繰出金において介護給付費が見込みを下回ったことや、国民健康保険事業特別会計繰出金において特定健康診査に係る県支出金が見込みを上回ったことなどによる。

第1項 第2目 社会福祉施設費 87,215,443円(同 88.3%)

社会福祉施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の利用を一部制限したことなどにより光熱水費が見込みを

下回ったことなどによる。

第1項 第4目 老人福祉費 42,829,498円(同 91.4%)

老人福祉施設入所措置費において措置件数が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第5目 医療福祉費 366,118,346円(同 88.7%)

子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第5目 次世代育成支援対策費 99,007,797円(同 90.6%)

子どもの家指定管理料において人件費が見込みを下回ったことや、放課後児童健全育成事業費補助金において補助対象経費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 生活保護総務費 27,920,551円(同 91.3%)

時間外手当が見込みを下回ったことや職員の配置人数が当初の見込みより少なかったことなどによる。

第3項 第2目 扶助費 365,272,483円(同 92.9%)

生活扶助費や医療扶助費が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費1,156,003,075円で主なものは、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業で給付金の申請受付期間が令和4年9月までであるため、また、子育て世帯への臨時特別給付金事業で給付金の申請受付期間が令和4年4月までであるため明許繰越しとしたものである。

第4款 衛生費

支出済額は11,949,607,968円、執行率91.5%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 6,681,720,208円(執行率86.8%)

第3項 清掃費 4,959,247,429円(同 98.7%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,348,010,075円増加(12.7%)している。

不用額は1,106,375,032円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 保健予防費 931,685,383円(執行率80.2%)

新型コロナウイルスワクチン集団接種が早期に進捗したことで一部の集団接種会場での接種枠及び規模縮小することとなり、接種事業費が見

込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 環境対策費 21,002,688円(同 93.2%)

合併処理浄化槽設置整備事業補助金や住宅用地球温暖化対策機器設置費補助金において申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

第5款 労働費

支出済額は1,315,132,898円、執行率92.8%で、前年度に比べ821,341,283円増加(166.3%)している。

不用額は102,189,102円で、目別は次のとおりである。

第1項 第1目 労働諸費 102,189,102円(執行率92.8%)

グリーンパレス春日井研修棟・体育館大規模改修その他工事が低額で契約できたこと、グリーンパレス春日井指定管理料において施設工事に伴う休館中の維持管理費が見込みを下回ったことなどによる。

第6款 農林水産業費

支出済額は260,294,154円、執行率91.9%で、前年度に比べ3,087,111円増加(1.2%)している。

不用額は22,819,846円となっている。

第7款 商工費

支出済額は2,159,844,345円、執行率82.4%で、前年度に比べ894,191,444円減少(△29.3%)している。

不用額は448,548,655円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 商工業振興費 434,018,125円(執行率80.7%)

工場・物流施設新增設事業助成金において算定基礎となる固定資産税の家屋の評価額が見込みを下回ったことや、新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業助成金において申請件数が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費13,722,000円で、新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業の助成金において、令和4年12月までに取得する設備が助成対象となっており年度内に事業が完了しないため明許繰越しとしたものである。

第8款 土木費

支出済額は12,440,107,558円、執行率86.0%で、項別の主なものは、

第1項	土木管理費	2,382,340,250円(執行率99.0%)
第2項	道路橋りょう費	1,627,532,402円(同 87.1%)
第3項	河川費	976,456,249円(同 57.5%)
第4項	都市計画費	6,800,145,587円(同 89.2%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,691,394,570円減少(△12.0%)している。

不用額は832,893,982円で、目別の主なものは次のとおりである。

第2項	第2目	道路整備費	70,979,084円(執行率92.9%)
-----	-----	-------	-----------------------

道路詳細設計業務委託において事業の一部の実施を見送ったことや、市道、側溝整備等において県事業と連携して行う用地取得の予定地を一部見直したことなどにより見込みを下回ったことなどによる。

第2項	第4目	橋りょう整備費	69,674,326円(同 89.1%)
-----	-----	---------	----------------------

関係機関が実施する神領跨線橋補修工事において低額で契約できたことにより負担金が見込みを下回ったことや、宮南橋詳細設計業務委託において関係機関との協議により発注内容を見直したことなどによる。

第3項	第1目	河川整備費	128,781,991円(同 92.4%)
-----	-----	-------	-----------------------

熊野桜佐地区雨水2号調整池築造工事や熊野桜佐地区雨水3号調整池築造工事において地下水の予想を超える水量への対策に時間を要し出来形が見込みを下回ったことなどによる。

第4項	第1目	都市計画総務費	117,094,471円(同 91.2%)
-----	-----	---------	-----------------------

JR高蔵寺駅コンコース改修工事が低額で契約できたことなどによる。

第4項	第2目	土地区画整理費	89,660,986円(同 93.4%)
-----	-----	---------	----------------------

熊野桜佐土地区画整理事業において国庫補助金の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の補助金も減少したことなどによる。

第4項	第3目	街路事業費	78,300,826円(同 92.1%)
-----	-----	-------	----------------------

台風等の倒木などに係る緊急対策業務が減少したことや東山大泉寺線物件調査業務委託において調査対象を一部見直したことなどによる。

第4項	第4目	都市下水路費	167,927,753円(同 93.5%)
-----	-----	--------	-----------------------

公共下水道事業会計繰出金において熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業

における入札差金があったことにより繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第7目 交通対策費 36,796,965円(同 92.0%)

JR高蔵寺駅南口自転車駐車場整備負担金で、関係機関が実施した自転車駐車場整備の事業費が予定より低額だったことや、かすがいシティバス運行負担金で当初予定していたよりも運賃等収入が多く得られたことから負担金を減額したことなどによる。

翌年度繰越額は1,196,060,700円で、その内訳は継続費通次繰越923,173,400円、繰越明許費272,887,300円である。継続費通次繰越の主なものは、熊野桜佐地区雨水2号調整池整備や熊野桜佐地区雨水3号調整池整備などの執行残額を繰越したものである。繰越明許費の主なものは、熊野桜佐土地区画整理事業で物件移転補償契約締結後に移転先家屋の建築手続に時間を要したことや、市道129号線外2路線整備で国の補正予算の補助採択を受けたため予算計上を前倒ししたことなどによる。

第9款 消防費

支出済額は2,563,016,420円、執行率91.7%で、前年度に比べ322,702,809円減少(△11.2%)している。

不用額は145,814,580円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第3目 消防施設費 80,446,820円(執行率83.0%)

(仮称)消防署整備工事実施設計業務委託や、消防署移転用地造成工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は繰越明許費86,316,000円で、消防署移転用地造成工事において施設の配置変更により発注時期が遅延したことなどにより明許繰越しとしたものである。

第10款 教育費

支出済額は12,858,577,924円、執行率76.9%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,199,164,401円(執行率92.5%)

第2項 小学校費 2,255,337,195円(同 80.7%)

第3項 中学校費 1,691,840,585円(同 84.3%)

第4項 社会教育費 4,880,131,156円(同 89.2%)

第5項 学校給食費 2,832,104,587円(同 54.9%)

となっている。

なお、支出済額は前年度に比べ1,706,294,866円増加(15.3%)している。

不用額は774,496,506円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第3目 教育指導費 63,069,167円(執行率87.8%)

小中学校指導書購入等において教科書改訂による指導書等の必要数が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第2目 教育振興費(小学校費) 45,401,943円(同 94.5%)

学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第3目 学校建設費(小学校費) 103,937,053円(同 90.5%)

東野小学校本館外壁改修その他工事が低額で契約できたことなどによる。

第3項 第2目 教育振興費(中学校費) 39,412,023円(同 90.9%)

学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第3目 学校建設費(中学校費) 175,674,060円(同 84.5%)

藤山台中学校本館外壁改修その他工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は3,090,823,240円で、その内訳は継続費通次繰越2,932,272,240円、繰越明許費158,551,000円である。継続費通次繰越は、東部調理場新調理棟整備、朝宮公園第2期整備、鳥居松小学校校舎等リニューアル工事において執行残額を繰越したものである。繰越明許費の主なものは、南城中学校校舎外壁改修等工事や不二小学校校舎外壁改修等工事において国の補正予算の補助採択を受けたため予算計上を前倒ししたことなどによる。

第11款 公債費

支出済額は8,419,928,566円、執行率99.5%で、前年度に比べ28,316,534円増加(0.3%)している。

不用額は40,824,434円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 利子 40,731,377円(執行率89.3%)

市債の前年度発行額の利率が見込みを下回ったことなどによる。

第12款 予備費

充用済額は60,000,000円、充用率60.0%で、前年度に比べ37,373,000円増加(165.2%)している。充用はクリーンセンター第1工場設備の火災に係る緊急修繕によるものである。

3 特別会計

(1) 決算の概要(85頁参照)

特別会計全体で、歳入における収入済額は54,279,053,131円、収入率96.2%で、前年度に比べ1,050,836,623円増加(2.0%)している。

(前年度には、令和2年度をもって廃止された介護サービス事業特別会計が含まれるが、対比を可能とするため同会計を除いて記載した。以下同じ。)

なお、調定額は56,123,156,259円で、前年度に比べ882,899,538円増加(1.6%)し、収納率は96.7%と0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は249,800,669円で、主に国民健康保険事業特別会計の210,937,941円であり、前年度に比べ105,574,588円減少(△29.7%)している。

収入未済額は1,623,588,059円で、主に国民健康保険事業特別会計の1,488,417,384円であり、前年度に比べ68,586,813円減少(△4.1%)している。

また、歳出における支出済額は53,154,979,441円、執行率94.2%で、前年度に比べ1,269,043,051円増加(2.4%)している。

不用額は3,215,661,359円で、主なものは介護保険事業特別会計2,120,226,829円である。

(2) 各会計別の決算状況(86頁から105頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の81,066,116円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ66,140,829円減少(△44.9%)している。これは、市債の元金償還額が減少したことなどによるものである。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は25,869,164,297円、収入率100.1%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,667,913,362円(収入率107.3%)
第2款 県支出金	17,574,457,815円(同 99.4%)
第3款 繰入金	2,207,817,737円(同 90.3%)
第5款 諸収入	48,112,249円(同 68.6%)

第6款 繰越金 354,070,373円(同 100.0%)

であり、前年度に比べ937,851,450円増加(3.8%)している。

不納欠損額は210,937,941円(主に地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済額は1,488,417,384円となっており、前年度に比べ不納欠損額が104,922,416円(△33.2%)、収入未済額が57,731,808円(△3.7%)それぞれ減少している。

支出済額は25,484,870,620円、執行率98.6%で、その主なものは、

第2款 保険給付費 17,191,580,326円(執行率98.2%)

第3款 国民健康保険事業費納付金 7,615,240,498円(同 100.0%)

第4款 保健事業費 203,953,621円(同 83.7%)

第5款 基金積立金 354,215,000円(同 100.0%)

であり、前年度に比べ907,628,146円増加(3.7%)している。

不用額は353,886,380円であり、主に第2款保険給付費306,519,674円で、療養給付費等が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、384,293,677円の歳入超過となっている。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は5,166,711,748円、収入率89.8%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料 4,157,265,126円(収入率89.1%)

第2款 繰入金 754,553,423円(同 91.4%)

であり、前年度に比べ83,529,539円増加(1.6%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で37,583,926円増加(0.9%)している。

また、不納欠損額は8,693,100円(高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は36,018,975円となっており、前年度に比べ不納欠損額が7,100円減少(△0.1%)し、収入未済額が362,374円増加(1.0%)している。

支出済額は5,044,623,274円、執行率87.6%で、その主なものは、第2款後期高齢者医療広域連合納付金4,875,470,171円(執行率87.7%)であり、前年度に比べ87,357,665円増加(1.8%)している。

不用額は711,690,726円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金

683,628,829円で、被保険者数が見込みを下回ったことにより保険料等負担金や保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、122,088,474円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は22,975,919,310円、収入率93.8%で、その主なものは、

第1款 保険料	5,443,945,808円(収入率101.1%)
第3款 国庫支出金	4,790,567,233円(同 97.3%)
第4款 支払基金交付金	5,668,742,000円(同 91.5%)
第5款 県支出金	3,052,660,921円(同 92.9%)
第6款 繰入金	3,162,762,730円(同 82.0%)

であり、前年度に比べ94,117,897円増加(0.4%)している。

また、不納欠損額は30,169,628円(主に介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は99,151,700円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は645,072円(△2.1%)、収入未済額は11,217,379円(△10.2%)それぞれ減少している。

支出済額は22,366,034,171円、執行率91.3%で、その主なものは、

第2款 保険給付費	20,385,418,652円(執行率91.2%)
第4款 地域支援事業費	934,014,006円(同 89.9%)

であり、前年度に比べ313,501,703円増加(1.4%)している。

不用額は2,120,226,829円であり、主に第2款保険給付費1,978,683,348円で、居宅介護サービスや施設介護サービス等の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、609,885,139円の歳入超過となっている。

オ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の17,210,833円で、収入率及び執行率とも65.1%となっており、前年度に比べ6,017,880円減少(△25.9%)している。

不用額は9,229,167円であり、主に空調機機能回復等工事の補助申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

カ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額は33,070,210円、収入率47.8%で、その主なものは、

第3款 繰越金	33,024,200円(収入率100.0%)
---------	------------------------

であり、前年度に比べ10,418,305円減少(△24.0%)している。

支出済額は25,263,810円、執行率36.5%で、その主なものは、

第2款 事業費	25,000,000円(執行率36.7%)
---------	-----------------------

であり、前年度に比べ14,799,495円増加(141.4%)している。

不用額は13,302,990円であり、主に第2款事業費12,524,800円で、これは主に春日井インター北企業用地整備事業実施設計業務委託において設計内容を見直したことなどによるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費30,606,400円で、これは採算性を考慮し効率的な土地活用を検討したことにより、完了が翌年度となることから明許繰越しとしたものである。

歳入歳出決算差引額は、7,806,400円の歳入超過となっている。

キ 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の135,910,617円で、収入率及び執行率とも94.9%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料	68,997,292円(収入率94.4%)
--------------	-----------------------

第3款 繰入金	66,244,399円(同 95.3%)
---------	----------------------

であり、前年度に比べ17,914,751円増加(15.2%)している。これは墓所申込件数が増加したことにより墓地永代使用料及び墓地永代清掃手数料が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

第1款 総務費	95,397,617円(執行率93.6%)
---------	-----------------------

であり、前年度に比べ17,914,751円増加(15.2%)している。

不用額は7,324,383円であり、墓所使用料の返還金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

4 財産の状況 (106頁から109頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,824,903㎡で、土地開発公社からの買戻しにより普通財産(大泉寺町地内)を取得したことなどにより、前年度末に比べ5,420㎡増加(0.1%)している。

イ 建 物

当年度末の現在高は715,706㎡で、普通財産である旧西藤山台小学校の取壊しなどにより、前年度末に比べ1,277㎡減少(△0.2%)している。

ウ 物 権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

子育て世代包括支援センター案内リーフレットの表紙「母子のイラスト」の著作権を取得したことにより、前年度に比べ1件増加している。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特殊用途自動車始め110品目1,170点であり、グリーンパレス春日井内の子ども屋内遊び場の遊具や東部市民センターのコンサートグランドピアノなどの購入により、前年度末に比べ76点増加(6.9%)している。

(3) 基 金

ア 積立基金

当年度末の現在高は20,736,266,611円で、主なものは財政調整基金9,984,866,648円、介護給付費準備基金3,599,200,000円、公共施設等整備基金2,500,000,000円、国民健康保険事業財政調整基金1,867,844,453円、文化スポーツ施設整備基金850,448,164円、潮見坂平和公園墓所整備基金576,994,467円、潮見坂平和公園墓地

永代清掃基金573,203,353円である。

前年度末に比べ2,810,429,715円増加(15.7%)しているのは、主に公共施設等整備基金、介護給付費準備基金及び国民健康保険事業財政調整基金の積立によるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は67,105円で、前年度末に比べ9,339円増加している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金始め3基金あったが、市税還付金等繰替基金30,000,000円が一般会計へ繰り入れられ、令和4年4月1日付けで廃止されたため、当年度末の現在高は2,150,000,000円となっており、前年度末に比べ30,000,000円減少している。

〔2〕基金運用状況審査の概要（110頁参照）

1 市税還付金等繰替基金

基金額30,000,000円、運用額8,878,090円、回転数0.3回であり、前年度に比べ、運用額は484,769,041円減少(△98.2%)し、回転数も16.2回減少している。

なお、基金の活用機会が減少したため、基金全額が一般会計へ繰り入れられ令和4年4月1日付けで廃止された。

2 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金1,237,855,216円、保有地22,559㎡であり、前年度からの増減はなかった。

3 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金90,061,900円、貸付金9,938,100円であり、前年度に比べ、2,524,100円現金・預金が増加し、貸付金が減少している。

これは、総支出金額(貸付)3,285,000円、総収入金額(償還)5,809,100円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額は4,737,000円、総収入金額578,800円それぞれ減少している。総支出金額(貸付)が減少したのは貸付件数が減少したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和3年初頭の我が国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられた。経済の先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが続くことが期待されるも、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。

このような状況下での本市の令和3年度一般会計当初予算は、国庫支出金、市債及び地方特例交付金の増加が見込まれ、また、財政規律を堅持しながら重要な事業については着実に進めるなど、将来を見据えた施策の展開が必要との考えのもと「子育て世代に選ばれるまちづくり」「新しい生活様式に対応した行政サービスの推進」「にぎわいの創出と経済の活性化」の3つを市政運営の重点的な視点として、前年度を上回る規模で編成された。

こうした中での財政運営は、積極的な投資と財政規律のバランスを保ちながら、これまでの価値観にとらわれることなく事業の必要性や費用対効果を精査したうえで予算が編成され、収入の確保と経費の節減に取り組み景気変動リスクにも対応できるよう努めていた。

令和3年度は、朝宮公園整備における陸上競技場や遊具広場等の整備、藤山台中学校を始めとする小中学校の改修、グリーンパレス春日井の大規模改修、GIGAスクール構想に係るタブレット端末借上げ等による小中学校の教材等整備事業などに取り組んでいた。また、新型コロナウイルス感染症対策については、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の支援策を実施するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種事業を本格的に開始していた。

これらの結果、一般会計の令和3年度実質収支は地方交付税の増加などにより、前年度を上回り1,000,229,642円の黒字となった。なお、年度間の財源調整を図り将来の財政運営の健全化に資する財政調整基金は、33,000,000円の積立があったことにより、9,984,866,648円(本市標準財政規模の15.9%)となっている。

特別会計については、実質収支で1,116,267,290円の黒字となり、単年度収支では192,988,628円の赤字となった。これは主に、介護保険事業特別会計の単年度収支が前年度に引き続き赤字となったことによるものである。

次に、財政指標については、財政健全化法に基づく実質公債費比率(3年平均)は4.9%、将来負担比率は16.4%であり、早期健全化基準(基準以上は健全化への取組が必要)を大きく下回っている。なお、将来負担比率に関しては、公営企業債元金充当繰出金の減少などにより、前年度に引き続き改善している。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は、前年度に比べ4.1ポイント減少しているが、依然として高い比率で推移していることから、今後も財政構造の硬直化を招くことのないよう、健全な財政運営を推進するよう努められたい。

表1 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	3年度	2年度	増 減	
			金 額	比率%
一 般 会 計	1,478,907,734	1,743,627,565	△ 264,719,831	△ 15.2
市 税	963,961,020	1,249,052,538	△ 285,091,518	△ 22.8
分担金及び負担金	6,342,350	8,655,156	△ 2,312,806	△ 26.7
使用料及び手数料	5,038,069	5,778,548	△ 740,479	△ 12.8
寄 附 金	32,000,000	0	32,000,000	皆増
諸 収 入	471,566,295	480,141,323	△ 8,575,028	△ 1.8
特 別 会 計	1,623,588,059	1,692,188,468	△ 68,600,409	△ 4.1
国民健康保険事業	1,488,417,384	1,546,149,192	△ 57,731,808	△ 3.7
後期高齢者医療事業	36,018,975	35,656,601	362,374	1.0
介護保険事業	99,151,700	110,369,079	△ 11,217,379	△ 10.2
介護サービス事業	0	13,596	△ 13,596	皆減
合 計	3,102,495,793	3,435,816,033	△ 333,320,240	△ 9.7

収入未済額については、表1のとおり一般会計1,478,907,734円、特別会計1,623,588,059円、合計3,102,495,793円であり、前年度と比較すると、一般会計で264,719,831円減少(△15.2%)、特別会計で68,600,409円減少(△4.1%)となっており、徴収努力が認められる状況となっている。また、収納率は一般会計・特別会計合わせて0.1ポイント向上しており、収納状況は前年度に引き続き改善している。

令和3年度一般会計の実質収支については、地方交付税の増加などによって前年度に比べ大きく上回り、財政調整基金を始めとした基金総額も増加したものの、自主財源の根幹である市税収入は減少している。また、国庫支出金や地方交付税など依存財源は、今後も新型コロナウイルス感染症の影響に左右され、国の動向などにより先の見通しが不透明なものである。これらのことから、自主財源の確実な確保などにより健全な行財政運営を望むものである。

本市では、新型コロナウイルス感染症対策や災害対策などへの対応、社会保障関係費や公共施設の老朽化に伴う修繕及び更新費用の増加など多大な財政負担が見込まれる。ついては、市民の安全安心な生活と本市の更なる発展のため、次世代に向けた新たな政策にも注力し、適切な予算執行によって一層の経費節減を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すという視点を持って施策の展開に努められたい。

〔4〕決算の分析

I 概要

1 決算の規模

歳入

(単位 円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
一般会計	130,314,945,710	120,254,577,554	118,685,469,849	103,662,369
特別会計	56,401,247,200	56,123,156,259	54,279,053,131	249,800,669
合計	186,716,192,910	176,377,733,813	172,964,522,980	353,463,038

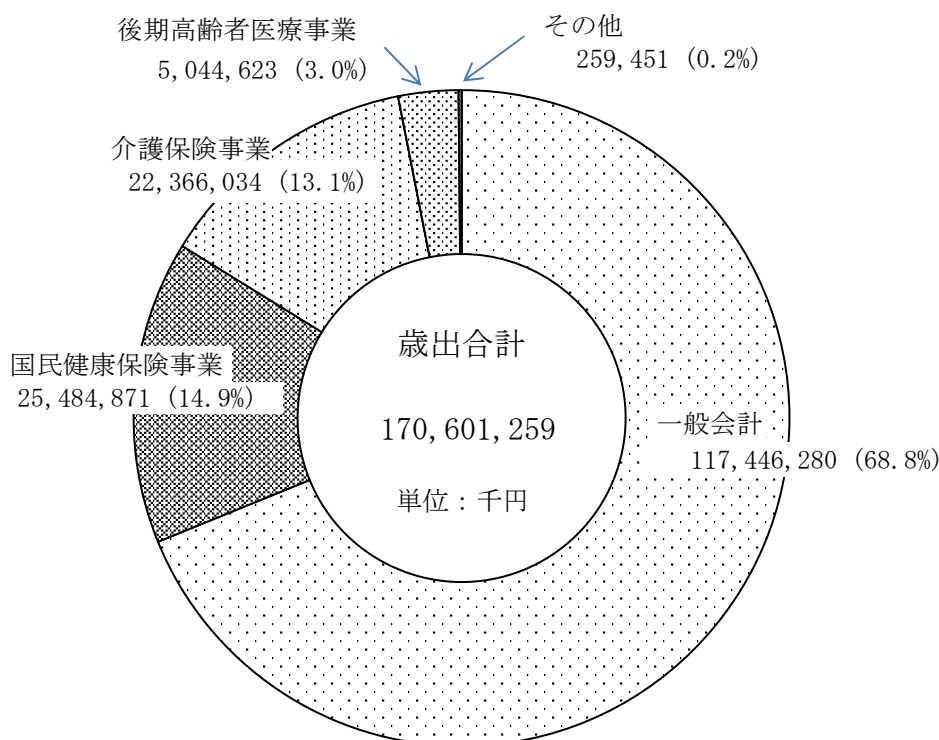
区分	収入未済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,478,907,734	91.1	98.7
特別会計	1,623,588,059	96.2	96.7
合計	3,102,495,793	92.6	98.1

歳出

(単位 円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
一般会計	130,314,945,710	117,446,279,806	5,580,794,015	7,287,871,889	90.1
特別会計	56,401,247,200	53,154,979,441	30,606,400	3,215,661,359	94.2
合計	186,716,192,910	170,601,259,247	5,611,400,415	10,503,533,248	91.4

構成割合



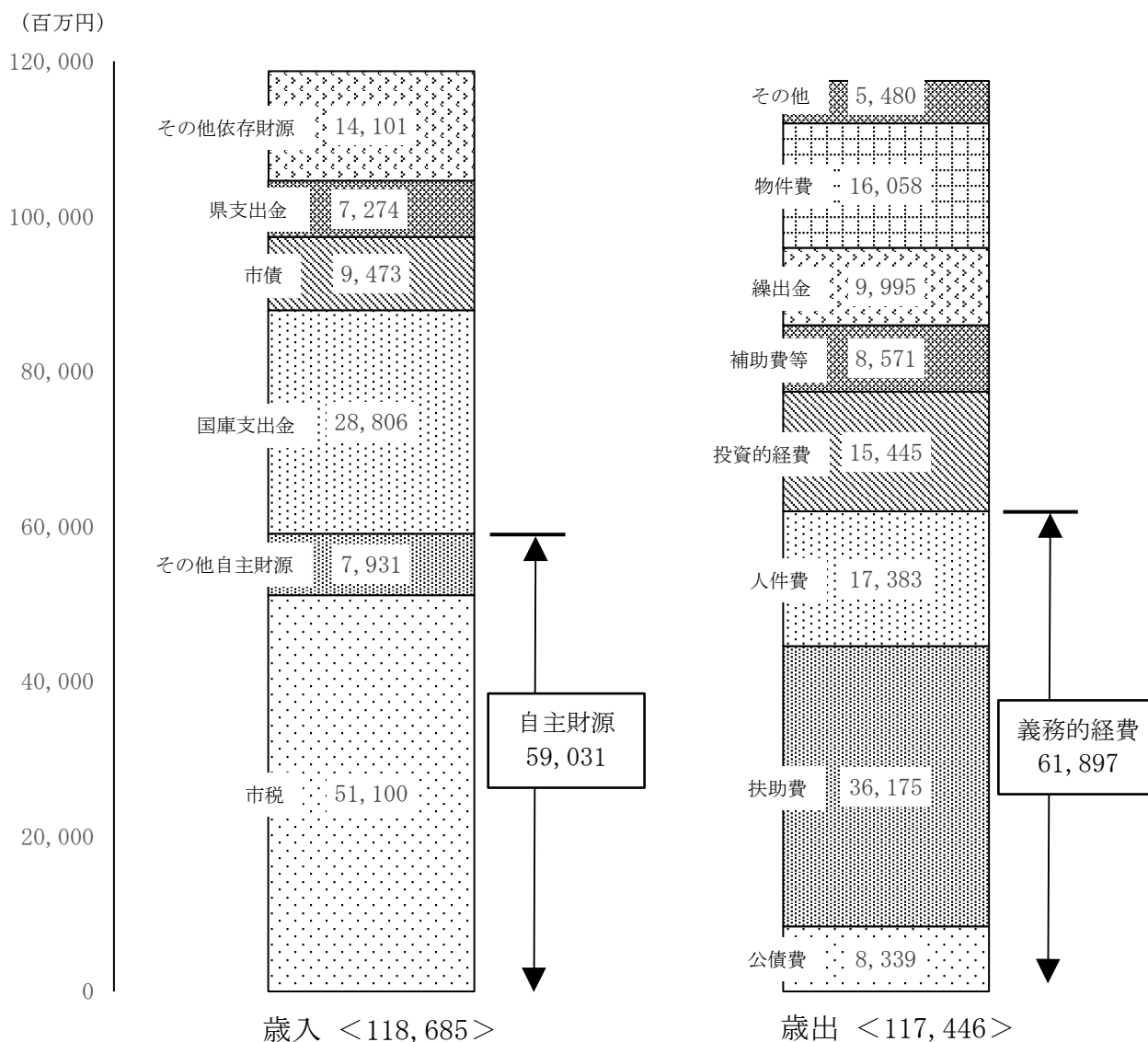
(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減		
			金 額	比率%	
一 般 会 計	形 式 収 支	1,239,190,043	548,938,127	690,251,916	125.7
	翌年度に繰越すべき財源	238,960,401	502,938,710	△ 263,978,309	△ 52.5
	実 質 収 支	1,000,229,642	45,999,417	954,230,225	…
	単 年 度 収 支	954,230,225	△ 1,979,867,089	2,934,097,314	148.2
特 別 会 計	形 式 収 支	1,124,073,690	1,342,280,118	△ 218,206,428	△ 16.3
	翌年度に繰越すべき財源	7,806,400	33,024,200	△ 25,217,800	△ 76.4
	実 質 収 支	1,116,267,290	1,309,255,918	△ 192,988,628	△ 14.7
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	384,293,677	354,070,373	30,223,304	8.5
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	122,088,474	125,916,600	△ 3,828,126	△ 3.0
	介 護 保 険 事 業	609,885,139	829,268,945	△ 219,383,806	△ 26.5
	民 家 防 音 事 業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	0	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	介護サービス事業	—	0	0	—
	単 年 度 収 支	△ 192,988,628	88,277,571	△ 281,266,199	△ 318.6
合 計	形 式 収 支	2,363,263,733	1,891,218,245	472,045,488	25.0
	翌年度に繰越すべき財源	246,766,801	535,962,910	△ 289,196,109	△ 54.0
	実 質 収 支	2,116,496,932	1,355,255,335	761,241,597	56.2
	単 年 度 収 支	761,241,597	△ 1,891,589,518	2,652,831,115	140.2

- (注) 1 形式収支＝収入済額－支出済額
2 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源
3 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支
4 介護サービス事業特別会計は令和2年度末で廃止

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況(35頁、64頁参照)



一般会計において、自主財源59,031百万円の歳入全体に占める割合は、49.7%となり、義務的経費61,897百万円の歳出全体に占める割合は、52.7%となった。

歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を下回った。義務的経費のうち、扶助費が前年度と比較し、7,797百万円増加しているが、これは主に国庫支出金で実施された子育て世帯への臨時特別給付金(5,269百万円)及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金(2,317百万円)によるものである。

2 財政分析

主な財政指標の推移

区 分		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
財政力指数	3年平均	0.981	0.980	0.976	0.958
	単年度	0.982	0.977	0.969	0.927
経常収支比率%		92.5(95.8)	94.2(97.3)	95.3(99.0)	※91.2(96.5)
実質公債費比率%	3年平均	4.2	4.4	4.8	※4.9
	単年度	3.8	5.0	5.8	※4.1
将来負担比率%		33.2	25.4	23.7	※16.4

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計(本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの)

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」)

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)で除したもの

Ⅱ 一般会計

1 歳入

(1) 概要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
3 年 度	130,314,945,710	120,254,577,554	118,685,469,849	103,662,369
2 年 度	151,677,627,224	141,808,308,109	139,921,182,833	157,809,520
増 減	△ 21,362,681,514	△ 21,553,730,555	△ 21,235,712,984	△ 54,147,151
増 減 比 率 %	△ 14.1	△ 15.2	△ 15.2	△ 34.3

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和3年度13,462,398円、令和2年度14,311,809円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対予算)	収 納 率 % (対調定)
3 年 度	1,478,907,734	91.1	98.7
2 年 度	1,743,627,565	92.2	98.7
増 減	△ 264,719,831	△ 1.1	0.0
増 減 比 率 %	△ 15.2	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	118,685,469,849	100.0	139,921,182,833	100.0	△ 21,235,712,984	△ 15.2
自主財源	59,030,787,946	49.7	61,079,470,628	43.7	△ 2,048,682,682	△ 3.4
1 市 税	51,099,502,374	43.0	51,496,608,562	36.8	△ 397,106,188	△ 0.8
14 分 担 金 及 び 負 使 用 料 及 び 手 数 料	784,292,407	0.7	614,830,579	0.5	169,461,828	27.6
15 財 産 収 入	1,396,050,691	1.2	1,351,299,350	1.0	44,751,341	3.3
18 寄 附 金	814,824,725	0.7	413,869,969	0.3	400,954,756	96.9
19 繰 入 金	307,482,069	0.2	377,518,705	0.3	△ 70,036,636	△ 18.6
20 繰 越 金	418,646,822	0.3	1,295,007,834	0.9	△ 876,361,012	△ 67.7
21 諸 収 入	548,938,127	0.5	2,276,754,873	1.6	△ 1,727,816,746	△ 75.9
22 諸 収 入	3,661,050,731	3.1	3,253,580,756	2.3	407,469,975	12.5
依存財源	59,654,681,903	50.3	78,841,712,205	56.3	△ 19,187,030,302	△ 24.3
2 地 方 譲 与 税	724,590,001	0.6	707,208,001	0.5	17,382,000	2.5
3 利 子 割 交 付 金	32,462,000	0.0	50,015,000	0.0	△ 17,553,000	△ 35.1
4 配 当 割 交 付 金	398,106,000	0.3	293,043,000	0.2	105,063,000	35.9
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	454,571,000	0.4	277,262,000	0.2	177,309,000	63.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	480,952,000	0.4	226,324,000	0.2	254,628,000	112.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,109,657,000	6.0	6,498,015,000	4.6	611,642,000	9.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,537,018	0.0	34,266,026	0.0	3,270,992	9.5
9 環 境 交 付 金	132,826,913	0.1	138,190,966	0.1	△ 5,364,053	△ 3.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	141,390,000	0.1	142,963,000	0.1	△ 1,573,000	△ 1.1
11 地 方 特 例 交 付 金	876,931,000	0.8	413,948,000	0.3	462,983,000	111.8
12 地 方 交 付 税	3,659,598,000	3.1	1,688,728,000	1.2	1,970,870,000	116.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,176,000	0.1	55,871,000	0.0	△ 2,695,000	△ 4.8
16 国 庫 支 出 金	28,806,190,734	24.3	52,563,907,810	37.6	△ 23,757,717,076	△ 45.2
17 県 支 出 金	7,274,094,237	6.1	7,529,770,402	5.4	△ 255,676,165	△ 3.4
23 市 債	9,472,600,000	8.0	8,222,200,000	5.9	1,250,400,000	15.2

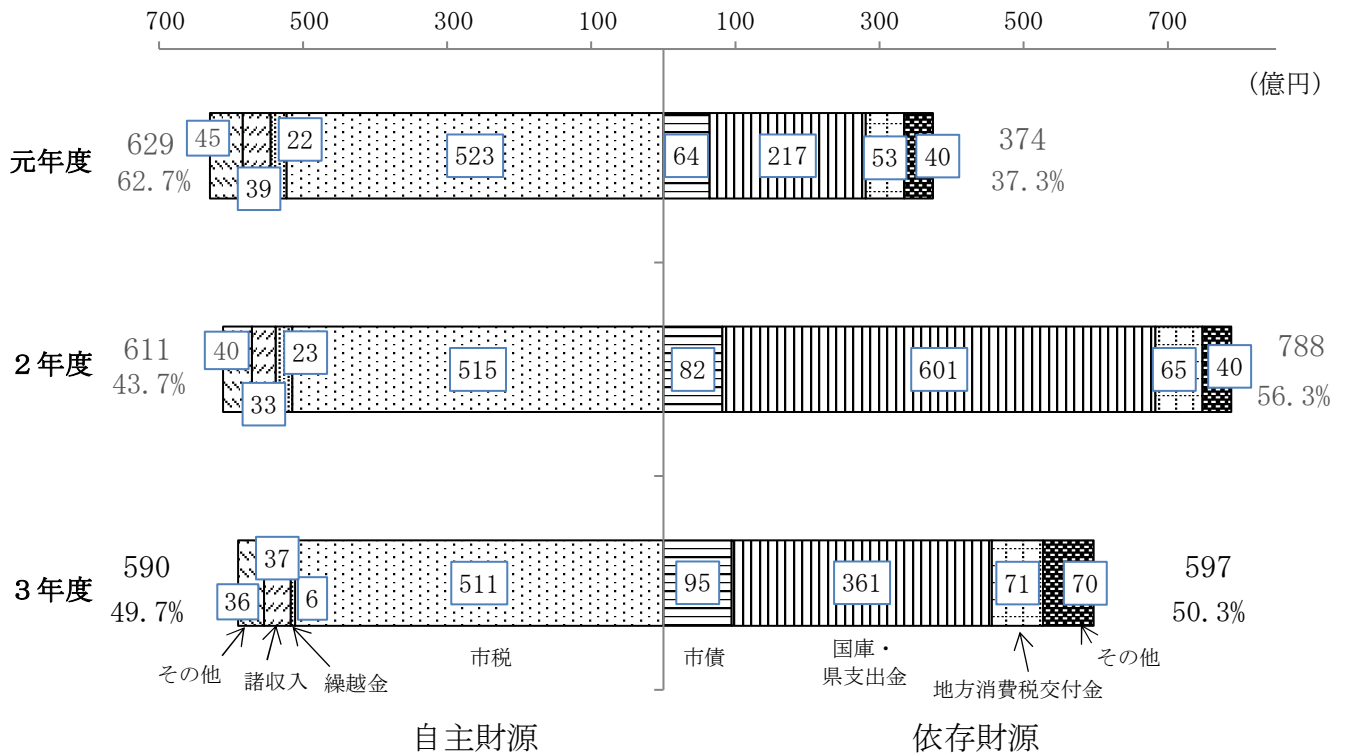
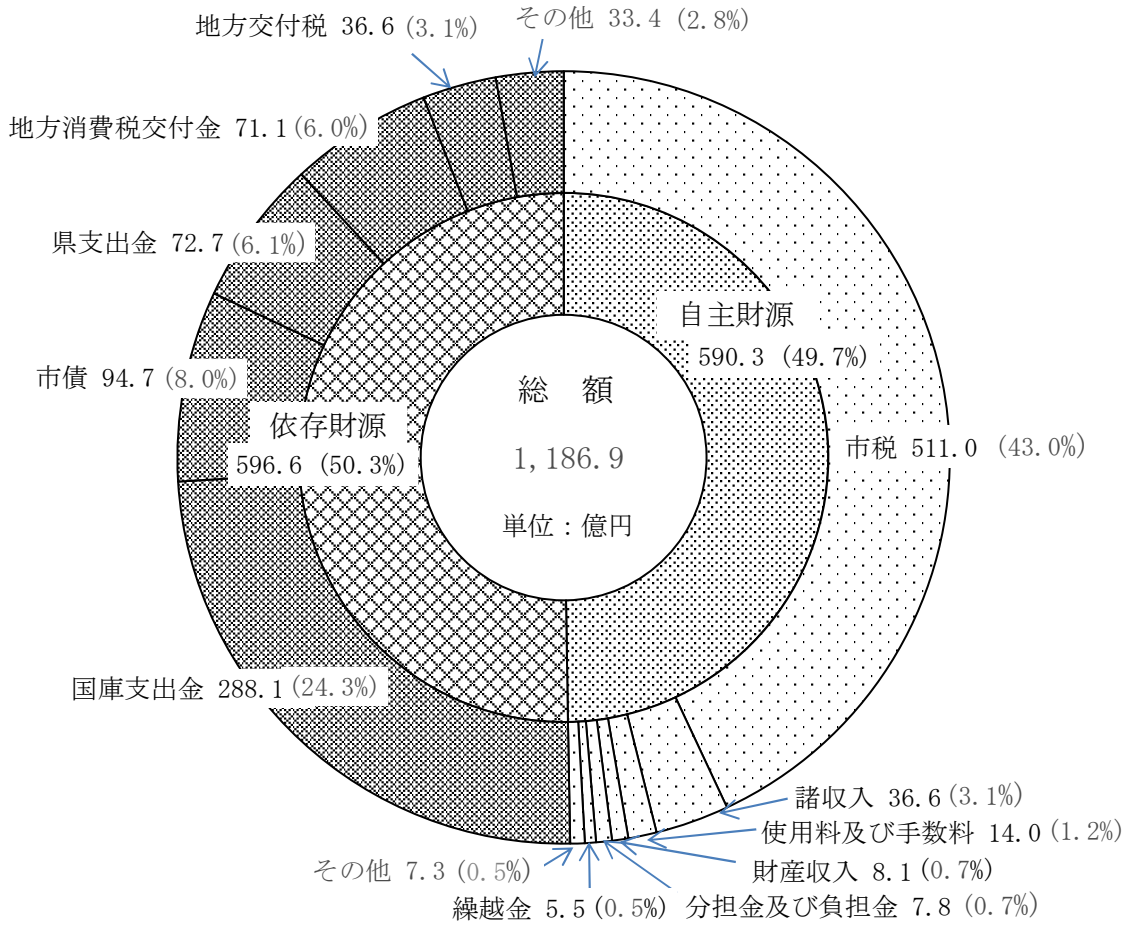
歳入の総額は、118,685百万円で、前年度に比べ21,236百万円減少(△15.2%)している。

自主財源は、59,031百万円で、前年度に比べ2,049百万円減少(△3.4%)している。これは、繰越金が1,728百万円、繰入金が876百万円減少したことなどによるものである。

依存財源は、59,655百万円で、前年度に比べ19,187百万円減少(△24.3%)している。これは、地方交付税が1,971百万円、市債が1,250百万円増加したものの、国庫支出金が23,758百万円減少したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が6.0ポイント上昇し49.7%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	22,194,000,000	22,933,871,485	22,280,206,244	55,536,434
個人市民税	19,605,000,000	20,218,844,560	19,585,156,721	54,491,509
法人市民税	2,589,000,000	2,715,026,925	2,695,049,523	1,044,925
固 定 資 産 税	20,511,000,000	20,818,788,519	20,539,958,181	11,642,014
固定資産税	20,327,000,000	20,634,512,219	20,355,681,881	11,642,014
交 付 金	184,000,000	184,276,300	184,276,300	0
軽 自 動 車 税	608,000,000	640,634,600	613,897,350	2,838,600
環境性能割	21,000,000	20,720,000	20,720,000	0
種 別 割	587,000,000	619,914,600	593,177,350	2,838,600
市 た ば こ 税	1,635,000,000	1,762,606,360	1,762,606,360	0
事 業 所 税	1,786,000,000	1,825,816,000	1,818,989,310	0
都 市 計 画 税	4,076,000,000	4,140,650,902	4,083,844,929	2,335,672
3 年 度 計 A	50,810,000,000	52,122,367,866	51,099,502,374	72,352,720
2 年 度 計 B	51,329,600,000	52,860,397,445	51,496,608,562	129,032,149
増 減 A-B	△ 519,600,000	△ 738,029,579	△ 397,106,188	△ 56,679,429
増 減 比 率 %	△ 1.0	△ 1.4	△ 0.8	△ 43.9

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	609,024,745	100.4	97.1	178,618,021	0.8
個人市民税	588,473,468	99.9	96.9	△ 333,853,414	△ 1.7
法人市民税	20,551,277	104.1	99.3	512,471,435	23.5
固 定 資 産 税	268,945,910	100.1	98.7	△ 668,187,593	△ 3.2
固定資産税	268,945,910	100.1	98.6	△ 674,157,793	△ 3.2
交 付 金	0	100.2	100.0	5,970,200	3.3
軽 自 動 車 税	23,983,450	101.0	95.8	24,305,012	4.1
環境性能割	0	98.7	100.0	1,547,300	8.1
種 別 割	23,983,450	101.1	95.7	22,757,712	4.0
市 た ば こ 税	0	107.8	100.0	114,299,373	6.9
事 業 所 税	7,184,000	101.8	99.6	40,701,266	2.3
都 市 計 画 税	54,822,915	100.2	98.6	△ 86,842,267	△ 2.1
3 年 度 計 A	963,961,020	100.6	98.0	△ 397,106,188	△ 0.8
2 年 度 計 B	1,249,052,538	100.3	97.4	△ 798,693,347	△ 1.5
増 減 A-B	△ 285,091,518	0.3	0.6	—	—
増 減 比 率 %	△ 22.8	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和3年度13,448,248円、令和2年度14,295,804円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ397,106,188円減少(△0.8%)したが、収納率は、前年度に比べ0.6ポイント改善した。

個人市民税は、平成30年度税制改正による給与所得控除改正の増額要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により減収となった。

法人市民税は、平成28年度税制改正に伴う税率の引き下げの影響があったものの、一部の法人において企業収益の向上などにより増収となった。

固定資産税は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における中小事業者などに対する軽減措置の影響や家屋の評価替えなどにより減収となった。

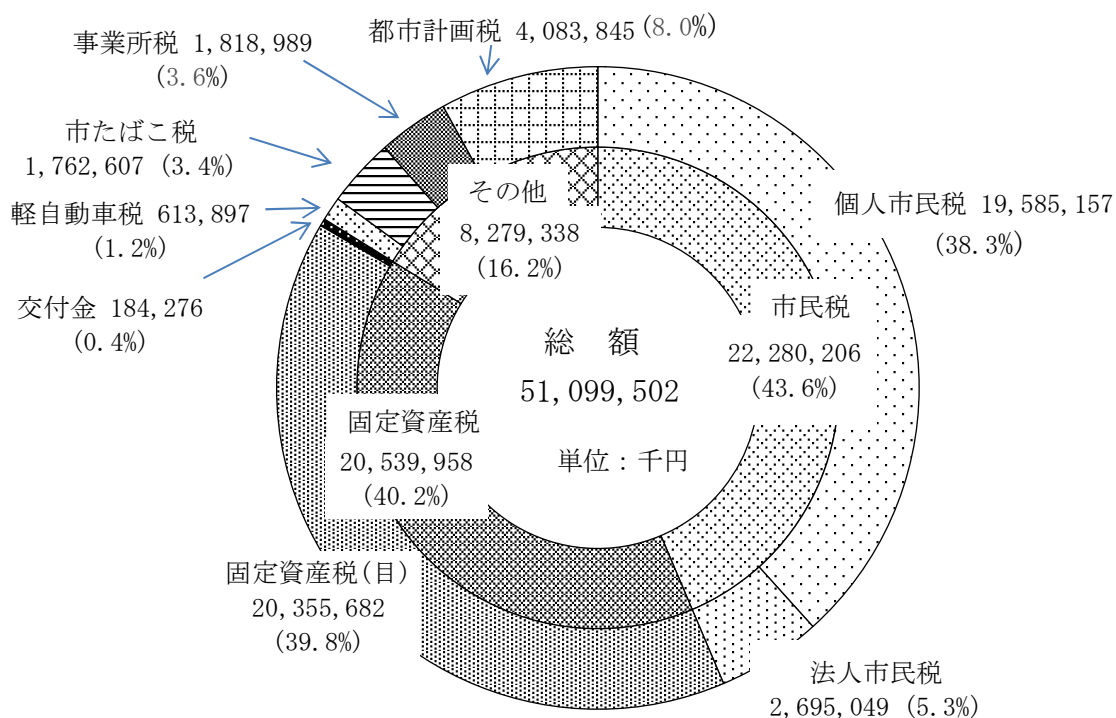
市たばこ税は、販売本数が減少したものの、平成30年度税制改正により税率が引き上げられたことから増収となった。

現年・滞納別の収納状況

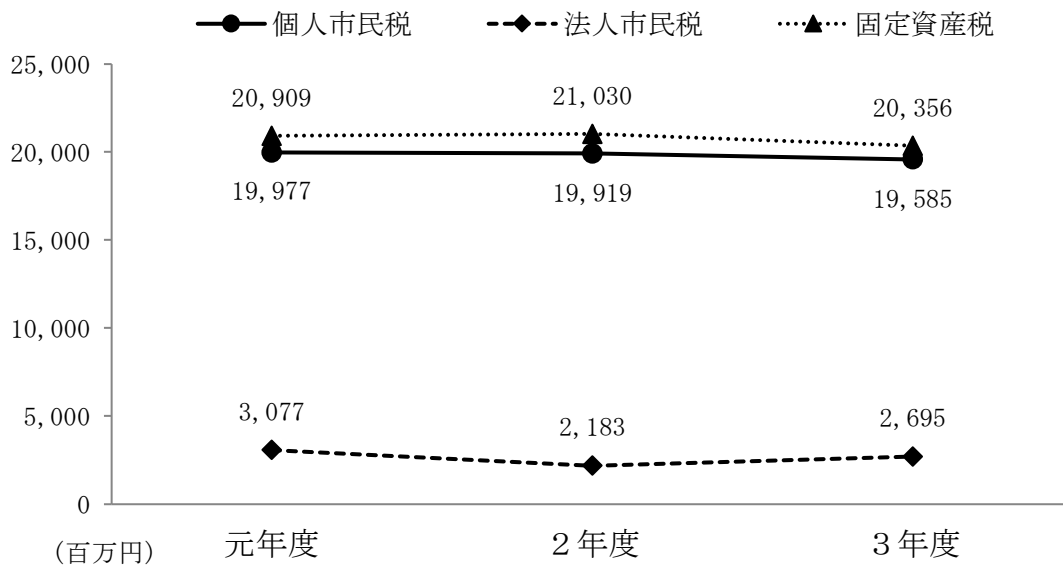
(単位 円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 %	
現年課税分	3 年 度	50,963,382,960	50,647,912,716	7,200	328,762,343	99.4
	2 年 度	51,858,661,087	51,220,760,231	198,157	651,811,961	98.8
	増 減	△ 895,278,127	△ 572,847,515	△ 190,957	△ 323,049,618	0.6
	増減比率%	△ 1.7	△ 1.1	△ 96.4	△ 49.6	—
滞納繰越分	3 年 度	1,158,984,906	451,589,658	72,345,520	635,198,677	39.0
	2 年 度	1,001,736,358	275,848,331	128,833,992	597,240,577	27.5
	増 減	157,248,548	175,741,327	△ 56,488,472	37,958,100	11.5
	増減比率%	15.7	63.7	△ 43.8	6.4	—

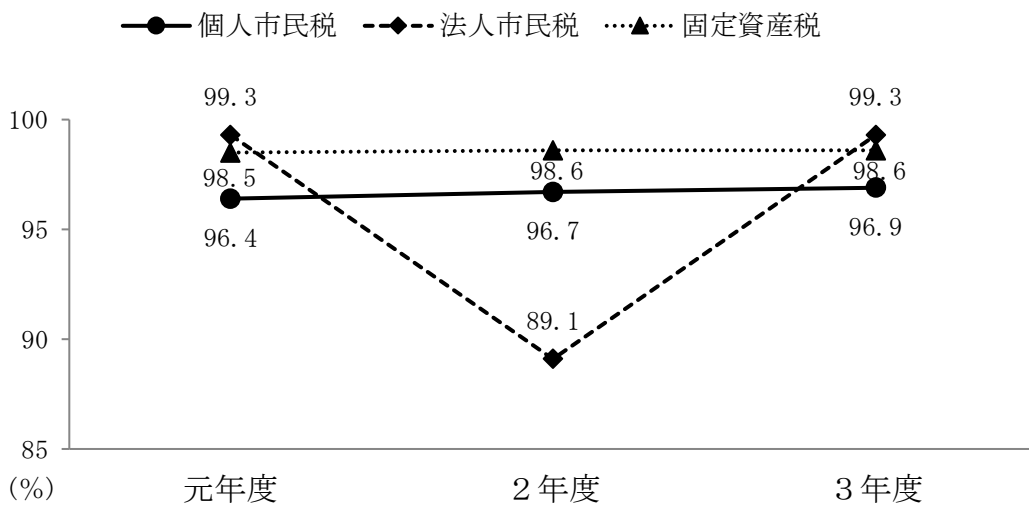
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移(主なもの)



イ 収納率の推移(主なもの)

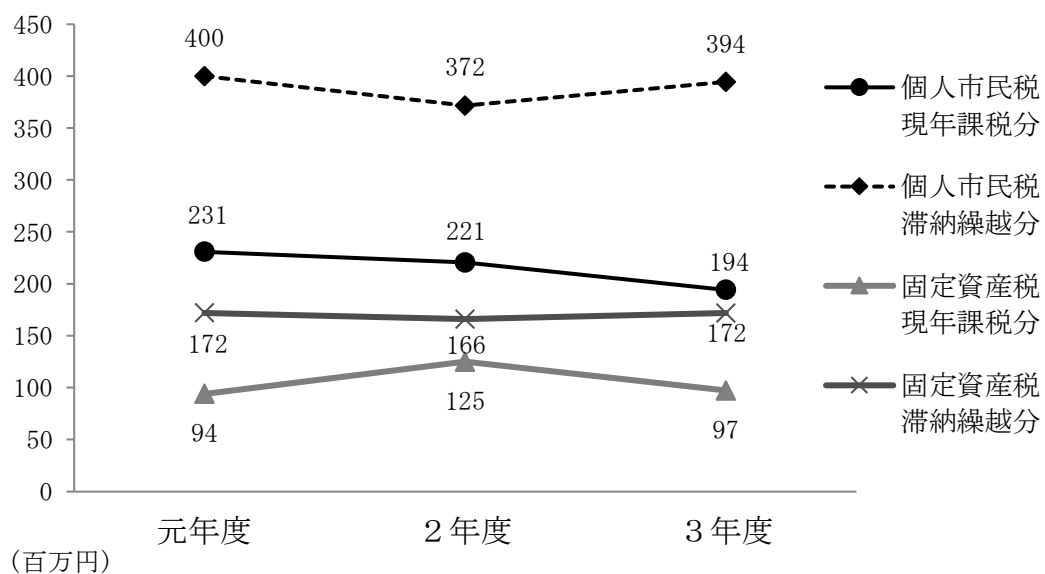


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	
			金 額	比率%
個人市民税	588,473,468	592,216,592	△ 3,743,124	△ 0.6
現年課税分	194,189,990	220,596,493	△ 26,406,503	△ 12.0
滞納繰越分	394,283,478	371,620,099	22,663,379	6.1
法人市民税	20,551,277	266,779,325	△ 246,228,048	△ 92.3
現年課税分	5,175,492	255,326,826	△ 250,151,334	△ 98.0
滞納繰越分	15,375,785	11,452,499	3,923,286	34.3
固定資産税	268,945,910	290,286,247	△ 21,340,337	△ 7.4
現年課税分	97,205,832	124,511,838	△ 27,306,006	△ 21.9
滞納繰越分	171,740,078	165,774,409	5,965,669	3.6
軽自動車税	23,983,450	23,295,900	687,550	3.0
現年課税分	7,791,350	7,779,100	12,250	0.2
滞納繰越分	16,192,100	15,516,800	675,300	4.4
事業所税	7,184,000	19,880,000	△ 12,696,000	△ 63.9
現年課税分	4,032,000	19,880,000	△ 15,848,000	△ 79.7
滞納繰越分	3,152,000	0	3,152,000	—
都市計画税	54,822,915	56,594,474	△ 1,771,559	△ 3.1
現年課税分	20,367,679	23,717,704	△ 3,350,025	△ 14.1
滞納繰越分	34,455,236	32,876,770	1,578,466	4.8
合 計	963,961,020	1,249,052,538	△ 285,091,518	△ 22.8

収入未済額の推移(主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個人市民税	3,409	54,491,509	5,493	97,573,654	△ 2,084	△ 43,082,145	△ 44.2
即時消滅	23	688,218	589	20,460,979	△ 566	△ 19,772,761	△ 96.6
3年で消滅	2,748	45,613,063	4,025	62,105,705	△ 1,277	△ 16,492,642	△ 26.6
時効	638	8,190,228	879	15,006,970	△ 241	△ 6,816,742	△ 45.4
法人市民税	22	1,044,925	65	3,003,924	△ 43	△ 1,958,999	△ 65.2
即時消滅	6	162,177	35	1,765,643	△ 29	△ 1,603,466	△ 90.8
3年で消滅	3	144,348	18	732,681	△ 15	△ 588,333	△ 80.3
時効	13	738,400	12	505,600	1	232,800	46.0
固定資産税	1,023	11,642,014	1,847	21,063,530	△ 824	△ 9,421,516	△ 44.7
即時消滅	8	103,611	116	2,323,658	△ 108	△ 2,220,047	△ 95.5
3年で消滅	342	5,089,604	994	12,748,888	△ 652	△ 7,659,284	△ 60.1
時効	673	6,448,799	737	5,990,984	△ 64	457,815	7.6
軽自動車税	522	2,838,600	682	3,213,672	△ 160	△ 375,072	△ 11.7
即時消滅	3	28,800	22	161,372	△ 19	△ 132,572	△ 82.2
3年で消滅	135	709,600	303	1,716,600	△ 168	△ 1,007,000	△ 58.7
時効	384	2,100,200	357	1,335,700	27	764,500	57.2
事業所税	0	0	0	0	0	0	—
即時消滅	0	0	0	0	0	0	—
3年で消滅	0	0	0	0	0	0	—
時効	0	0	0	0	0	0	—
都市計画税	(1,023)	2,335,672	(1,847)	4,177,369	(△ 824)	△ 1,841,697	△ 44.1
即時消滅	(8)	20,787	(116)	460,833	(△ 108)	△ 440,046	△ 95.5
3年で消滅	(342)	1,021,099	(994)	2,528,390	(△ 652)	△ 1,507,291	△ 59.6
時効	(673)	1,293,786	(737)	1,188,146	(△ 64)	105,640	8.9
合 計	4,976	72,352,720	8,087	129,032,149	△ 3,111	△ 56,679,429	△ 43.9

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の執行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
 2 3年で消滅＝滞納処分の執行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
 3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
 4 比率％は金額の対前年度増減比率
 5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は前年度に比べ全体的に減少している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者の収入状況等を考慮し財産調査などを慎重に行ったことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方揮発油譲与税	180,000,000	179,062,001	179,062,001
自動車重量譲与税	512,000,000	511,965,000	511,965,000
森林環境譲与税	30,000,000	26,400,000	26,400,000
航空機燃料譲与税	6,900,000	7,163,000	7,163,000
3 年 度 計 A	728,900,000	724,590,001	724,590,001
2 年 度 計 B	741,900,000	707,208,001	707,208,001
増 減 A-B	△ 13,000,000	17,382,000	17,382,000
増 減 比 率 %	△ 1.8	2.5	2.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地方揮発油譲与税	99.5	100.0	5,175,000	3.0
自動車重量譲与税	100.0	100.0	6,054,000	1.2
森林環境譲与税	88.0	100.0	182,000	0.7
航空機燃料譲与税	103.8	100.0	5,971,000	500.9
3 年 度 計 A	99.4	100.0	17,382,000	2.5
2 年 度 計 B	95.3	100.0	692,930	0.1
増 減 A-B	4.1	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
- 2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の348(当分の間1000分の422に引上げ)の額のうち348分の333(当分の間422分の407に引上げ)に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9(令和3年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金400億円の20分の17)に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(令和3年度は特別措置により9分の4)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利子割交付金 A	35,000,000	32,462,000	32,462,000
2 年 度 B	55,000,000	50,015,000	50,015,000
増 減 A-B	△ 20,000,000	△ 17,553,000	△ 17,553,000
増 減 比 率 %	△ 36.4	△ 35.1	△ 35.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利子割交付金 A	92.7	100.0
2 年 度 B	90.9	100.0
増 減 A-B	1.8	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配当割交付金 A	256,000,000	398,106,000	398,106,000
2 年 度 B	290,000,000	293,043,000	293,043,000
増 減 A-B	△ 34,000,000	105,063,000	105,063,000
増 減 比 率 %	△ 11.7	35.9	35.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配当割交付金 A	155.5	100.0
2 年 度 B	101.0	100.0
増 減 A-B	54.5	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税配当割が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	185,000,000	454,571,000	454,571,000
2 年 度 B	240,000,000	277,262,000	277,262,000
増 減 A-B	△ 55,000,000	177,309,000	177,309,000
増 減 比 率 %	△ 22.9	63.9	63.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	245.7	100.0
2 年 度 B	115.5	100.0
増 減 A-B	130.2	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法人事業税交付金 A	254,000,000	480,952,000	480,952,000
2 年 度 B	250,000,000	226,324,000	226,324,000
増 減 A-B	4,000,000	254,628,000	254,628,000
増 減 比 率 %	1.6	112.5	112.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法人事業税交付金 A	189.4	100.0
2 年 度 B	90.5	100.0
増 減 A-B	98.9	0.0

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が法人市民税の法人税割と従業者数割であん分され市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、法人事業税交付金の交付率が増加したことによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	6,525,000,000	7,109,657,000	7,109,657,000
2 年 度 B	6,550,000,000	6,498,015,000	6,498,015,000
増 減 A-B	△ 25,000,000	611,642,000	611,642,000
増 減 比 率 %	△ 0.4	9.4	9.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	109.0	100.0
2 年 度 B	99.2	100.0
増 減 A-B	9.8	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(令和元年10月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された地方消費税額が増加したことによるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	38,000,000	37,537,018	37,537,018
2 年 度 B	41,000,000	34,266,026	34,266,026
増 減 A-B	△ 3,000,000	3,270,992	3,270,992
増 減 比 率 %	△ 7.3	9.5	9.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	98.8	100.0
2 年 度 B	83.6	100.0
増 減 A-B	15.2	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	152,000,000	132,826,913	132,826,913
2 年 度 B	250,000,000	138,190,966	138,190,966
増 減 A-B	△ 98,000,000	△ 5,364,053	△ 5,364,053
増 減 比 率 %	△ 39.2	△ 3.9	△ 3.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	87.4	100.0
2 年 度 B	55.3	100.0
増 減 A-B	32.1	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の47%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	145,000,000	141,390,000	141,390,000
2 年 度 B	145,000,000	142,963,000	142,963,000
増 減 A-B	0	△ 1,573,000	△ 1,573,000
増 減 比 率 %	0.0	△ 1.1	△ 1.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	97.5	100.0
2 年 度 B	98.6	100.0
増 減 A-B	△ 1.1	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 特 例 交 付 金	439,000,000	409,037,000	409,037,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	470,000,000	467,894,000	467,894,000
3 年 度 計 A	909,000,000	876,931,000	876,931,000
2 年 度 B	410,000,000	413,948,000	413,948,000
増 減 A-B	499,000,000	462,983,000	462,983,000
増 減 比 率 %	121.7	111.8	111.8

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 特 例 交 付 金	93.2	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	99.6	100.0
3 年 度 計 A	96.5	100.0
2 年 度 B	101.0	100.0
増 減 A-B	△ 4.5	0.0

- (注) 1 地方特例交付金は、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金で構成
- 2 個人住民税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額(道府県民税の2分の1と市町村民税分の合計)に相当する額に、個人住民税減収補填特例交付金総額を各都道府県及び各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額の合計額で除して得た率が乗され交付されるもの
- 3 自動車税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の2に基づき、自動車税減収補填特例交付金総額が、各都道府県及び各都道府県内市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額並びに市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの
- 4 軽自動車税減収補填特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条の3に基づき、軽自動車税減収補填特例交付金総額が、各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額であん分され交付されるもの
- 5 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、地方税法附則第65条第4項に基づき、各市町村における当該年度の固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収額に相当する額として算定された額が交付されるもの(令和3年度から)

収入済額が前年度に比べ増加したのは、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の負担軽減措置が実施され、その減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設されたことなどによるものである。

第12款 地方交付税

(単位 円)

項		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 交 付 税	A	3,698,491,000	3,659,598,000	3,659,598,000
2 年 度	B	1,721,234,000	1,688,728,000	1,688,728,000
増 減	A-B	1,977,257,000	1,970,870,000	1,970,870,000
増 減 比 率	%	114.9	116.7	116.7

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 交 付 税	A	98.9	100.0
2 年 度	B	98.1	100.0
増 減	A-B	0.8	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
 2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
 3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、基準財政需要額が増加(国の補正予算に伴い、臨時財政対策債償還基金費や臨時経済対策費が創設されたことなど)し、基準財政収入額が減少(新型コロナウイルス感染症の影響による市町村民税の減少や令和3年度税制改正による固定資産税の減少など)したことにより、普通交付税が増加したことなどによるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金	A	55,000,000	53,176,000	53,176,000
2 年 度	B	55,000,000	55,871,000	55,871,000
増 減	A-B	0	△ 2,695,000	△ 2,695,000
増 減 比 率	%	0.0	△ 4.8	△ 4.8

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金	A	96.7	100.0
2 年 度	B	101.6	100.0
増 減	A-B	△ 4.9	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	905,186,000	793,174,207	784,292,407	2,539,450
2 年 度 B	777,750,000	626,050,035	614,830,579	2,564,300
増 減 A-B	127,436,000	167,124,172	169,461,828	△ 24,850
増 減 比 率 %	16.4	26.7	27.6	△ 1.0

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
負 担 金 A	6,342,350	86.6	98.9
2 年 度 B	8,655,156	79.1	98.2
増 減 A-B	△ 2,312,806	7.5	0.7
増 減 比 率 %	△ 26.7	—	—

収入済額が前年度に比べ増加したのは、尾張東部衛生組合ごみ処理費負担金において、尾張東部衛生組合からのごみの搬入量が増加したことや、保育所保育料において、入所児童数が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 99.7 %	収入未済額	49,460 円
収入未済額の内訳	現年度分	49,460 円	(1件)

保育所保育料

	収納率 98.2 %	収入未済額	6,292,890 円
		不納欠損額	2,539,450 円
収入未済額の内訳	現年度分	519,650 円	(34件)
	滞納繰越分	5,773,240 円	(390件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
保育所保育料	498,134,000	478,033,570	469,201,230	94.2	98.2
尾張東部衛生組合 ごみ処理費負担金	155,840,000	118,982,400	118,982,400	76.3	100.0
生活介護 負 担 金	147,632,000	117,508,613	117,508,613	79.6	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	718,732,000	670,414,501	666,254,587	0
手 数 料	747,750,000	730,824,835	729,796,104	154,176
3 年 度 計 A	1,466,482,000	1,401,239,336	1,396,050,691	154,176
2 年 度 計 B	1,578,281,000	1,357,458,000	1,351,299,350	387,202
増 減 A-B	△ 111,799,000	43,781,336	44,751,341	△ 233,026
増 減 比 率 %	△ 7.1	3.2	3.3	△ 60.2

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	4,159,914	92.7	99.4	9,418,285	1.4
手 数 料	878,155	97.6	99.9	35,333,056	5.1
3 年 度 計 A	5,038,069	95.2	99.6	44,751,341	3.3
2 年 度 計 B	5,778,548	85.6	99.5	△ 167,781,034	△ 11.0
増 減 A-B	△ 740,479	9.6	0.1	—	—
増 減 比 率 %	△ 12.8	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和3年度3,600円、令和2年度7,100円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、道路条例の改正により道路占用料の単価が引き上げられたことにより道路占用料が増加したことなどによるものである。

手数料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予約枠を縮小していた人間ドック等について、令和3年8月から予約枠の制限を緩和したことにより一般検診手数料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

住宅使用料	収納率	97.9 %	収入未済額	2,959,930 円
収入未済額の内訳	現年度分	540,400 円		(14件)
	滞納繰越分	2,419,530 円		(12件)
住宅駐車場使用料	収納率	97.0 %	収入未済額	460,974 円
収入未済額の内訳	現年度分	20,597 円		(5件)
	滞納繰越分	440,377 円		(6件)

コミュニティ住宅使用料 収納率 97.9 % 収入未済額 702,260 円
収入未済額の内訳 現年度分 234,600 円 (4件)
滞納繰越分 467,660 円 (1件)

コミュニティ住宅駐車場使用料 収納率 0.0 % 収入未済額 36,750 円
収入未済額の内訳 滞納繰越分 36,750 円 (1件)

手数料

公文書開示実施手数料 収納率 98.8 % 収入未済額 1,535 円
収入未済額の内訳 滞納繰越分 1,535 円 (1件)

児童ショートステイ手数料 収納率 0.0 % 収入未済額 45,600 円
収入未済額の内訳 滞納繰越分 45,600 円 (1件)

し尿清掃手数料 収納率 93.0 % 収入未済額 831,020 円
不納欠損額 154,176 円
収入未済額の内訳 現年度分 213,202 円 (82件)
滞納繰越分 617,818 円 (239件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	388,168,000	368,341,300	368,341,300	94.9	100.0
道 路 占 用 料	212,026,000	191,898,037	191,898,037	90.5	100.0
一 般 検 診 手 数 料	158,085,000	162,037,990	162,037,990	102.5	100.0
住 宅 使 用 料	136,852,000	141,844,562	138,884,632	101.5	97.9
戸籍証明等手数料	104,244,000	98,164,800	98,164,800	94.2	100.0

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	15,141,308,000	14,603,997,024	14,603,997,024
国 庫 補 助 金	14,928,088,000	14,136,639,866	14,136,639,866
国 庫 委 託 金	59,298,000	65,553,844	65,553,844
3 年 度 計 A	30,128,694,000	28,806,190,734	28,806,190,734
2 年 度 計 B	52,461,082,000	52,563,907,810	52,563,907,810
増 減 A-B	△ 22,332,388,000	△ 23,757,717,076	△ 23,757,717,076
増 減 比 率 %	△ 42.6	△ 45.2	△ 45.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	96.5	100.0	1,961,063,438	15.5
国 庫 補 助 金	94.7	100.0	△ 25,722,183,293	△ 64.5
国 庫 委 託 金	110.5	100.0	3,402,779	5.5
3 年 度 計 A	95.6	100.0	△ 23,757,717,076	△ 45.2
2 年 度 計 B	100.2	100.0	37,483,084,779	248.5
増 減 A-B	△ 4.6	0.0	—	—

国庫負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が交付されたこと、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、特別定額給付金事業が前年度で終了したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	4,900,000,000	4,742,774,431	4,742,774,431	96.8	100.0
生活保護費負担金	3,852,170,000	3,622,167,761	3,622,167,761	94.0	100.0
児童手当負担金	3,486,100,000	3,398,351,999	3,398,351,999	97.5	100.0
非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業費補助金	3,300,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	90.9	100.0
障がい者自立支援給付費負担金	2,740,733,000	2,726,623,695	2,726,623,695	99.5	100.0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,713,761,000	1,427,890,838	1,427,890,838	83.3	100.0
保育所運営費負担金	1,262,797,000	1,398,262,764	1,398,262,764	110.7	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	4,872,703,000	4,739,573,913	4,739,573,913
県 補 助 金	2,089,813,000	1,869,790,029	1,869,790,029
県 委 託 金	622,915,000	664,730,295	664,730,295
3 年 度 計 A	7,585,431,000	7,274,094,237	7,274,094,237
2 年 度 計 B	7,973,430,000	7,529,770,402	7,529,770,402
増 減 A-B	△ 387,999,000	△ 255,676,165	△ 255,676,165
増 減 比 率 %	△ 4.9	△ 3.4	△ 3.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	97.3	100.0	253,242,117	5.6
県 補 助 金	89.5	100.0	△ 532,122,023	△ 22.2
県 委 託 金	106.7	100.0	23,203,741	3.6
3 年 度 計 A	95.9	100.0	△ 255,676,165	△ 3.4
2 年 度 計 B	94.4	100.0	876,503,113	13.2
増 減 A-B	1.5	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことなどによるものである。

県補助金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び高齢者インフルエンザ予防接種費補助事業が前年度で終了したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援給付費負担金	1,370,369,000	1,363,311,847	1,363,311,847	99.5	100.0
国民健康保険基金盤安定負担金	767,627,000	778,633,518	778,633,518	101.4	100.0
児童手当負担金	759,700,000	743,243,999	743,243,999	97.8	100.0
保育所運営費負担金	631,398,000	582,058,139	582,058,139	92.2	100.0
後期高齢者医療保険基金盤安定負担金	535,333,000	496,063,145	496,063,145	92.7	100.0
県民税徴収取扱費交付金	480,000,000	521,559,319	521,559,319	108.7	100.0
障がい児入所給付費等負担金	475,623,000	465,623,485	465,623,485	97.9	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	142,427,000	134,777,382	134,777,382
財 産 売 払 収 入	118,950,000	680,047,343	680,047,343
3 年 度 計 A	261,377,000	814,824,725	814,824,725
2 年 度 計 B	197,858,000	413,869,969	413,869,969
増 減 A-B	63,519,000	400,954,756	400,954,756
増 減 比 率 %	32.1	96.9	96.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	94.6	100.0	△ 10,703,696	△ 7.4
財 産 売 払 収 入	571.7	100.0	411,658,452	153.4
3 年 度 計 A	311.7	100.0	400,954,756	96.9
2 年 度 計 B	209.2	100.0	△ 217,828,725	△ 34.5
増 減 A-B	102.5	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、土地売却の件数が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土地建物貸付収入	139,220,000	131,507,854	131,507,854	94.5	100.0
土地売払収入	118,500,000	591,996,655	591,996,655	499.6	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	367,500,000	339,482,069	307,482,069
2 年 度 B	343,704,000	377,518,705	377,518,705
増 減 A-B	23,796,000	△ 38,036,636	△ 70,036,636
増 減 比 率 %	6.9	△ 10.1	△ 18.6

項	収 入 未 済 額	収 入 率 % (対 予 算)	収 納 率 % (対 調 定)
寄 附 金 A	32,000,000	83.7	90.6
2 年 度 B	0	—	—
増 減 A-B	32,000,000	—	—
増 減 比 率 %	—	—	—

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

救急活動に係る寄附金 収納率 50.0 % 収入未済額 32,000,000 円
 収入未済額の内訳 現年度分 32,000,000 円 (1件)

イ 主な寄附金

ふるさと寄附金	11,064 件	256,086,926 円
救急活動	1 件	32,000,000 円
子育て支援	3 件	7,000,000 円
社会福祉向上	5 件	5,026,026 円
新型コロナウイルス感染症対策	8 件	2,439,352 円

収入済額が前年度に比べ減少したのは、ふるさと寄附金の件数が減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰入金	A	3,011,258,000	418,646,822	418,646,822
2年度	B	4,297,957,000	1,295,007,834	1,295,007,834
増減	A-B	△ 1,286,699,000	△ 876,361,012	△ 876,361,012
増減比率	%	△ 29.9	△ 67.7	△ 67.7

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰入金	A	13.9	100.0
2年度	B	30.1	100.0
増減	A-B	△ 16.2	0.0

収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度は財政調整基金繰入金があったことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細節	予算現額	調定額	収入済額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
まちづくり 寄附基金繰入金	336,521,000	322,421,918	322,421,918	95.8	100.0
文化スポーツ施設 整備基金繰入金	115,400,000	43,831,760	43,831,760	38.0	100.0

第21款 繰越金

(単位 円)

項		予算現額	調定額	収入済額
繰越金	A	548,937,710	548,938,127	548,938,127
2年度	B	2,276,754,224	2,276,754,873	2,276,754,873
増減	A-B	△ 1,727,816,514	△ 1,727,816,746	△ 1,727,816,746
増減比率	%	△ 75.9	△ 75.9	△ 75.9

項		収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰越金	A	100.0	100.0
2年度	B	100.0	100.0
増減	A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及び過料	33,001,000	25,208,317	25,208,317	0
市預金利子	212,000	374,422	374,422	0
貸付金元利収入	879,942,000	884,674,632	879,940,095	0
受託事業収入	4,048,000	4,081,880	4,081,880	0
雑 入	2,673,586,000	3,246,883,248	2,751,446,017	28,616,023
3 年 度 計 A	3,590,789,000	4,161,222,499	3,661,050,731	28,616,023
2 年 度 計 B	3,400,877,000	3,759,539,043	3,253,580,756	25,825,869
増 減 A-B	189,912,000	401,683,456	407,469,975	2,790,154
増減比率%	5.6	10.7	12.5	10.8

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及び過料	0	76.4	100.0	△ 16,203,680	△ 39.1
市預金利子	0	176.6	100.0	77,154	26.0
貸付金元利収入	4,734,537	100.0	99.5	△ 12,900,403	△ 1.4
受託事業収入	0	100.8	100.0	△ 1,633,946	△ 28.6
雑 入	466,831,758	102.9	84.7	438,130,850	18.9
3 年 度 計 A	471,566,295	102.0	88.0	407,469,975	12.5
2 年 度 計 B	480,141,323	95.7	86.5	△ 640,872,989	△ 16.5
増 減 A-B	△ 8,575,028	6.3	1.5	—	—
増減比率%	△ 1.8	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和3年度10,550円、令和2年度8,905円)を含む。

雑入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)が増加したことや、学校給食費において、前年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための小中学校臨時休業により給食実施日数が減少したこと、資源化物売払収入において、売却単価が上昇したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	0.0%	収入未済額	4,734,537円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		4,734,537円	(5件)

雑入

地図等販売・コピー代	収納率	96.4%	収入未済額	484円
収入未済額の内訳	現年度分		104円	(2件)
	滞納繰越分		380円	(1件)

人件費負担金	収納率	90.7%	収入未済額	5,518,716円
収入未済額の内訳	現年度分		5,518,716円	(1件)

医療費等返還金	収納率	93.1%	収入未済額	6,806,415円
			不納欠損額	242,747円
収入未済額の内訳	現年度分		3,284,957円	(27件)
	滞納繰越分		3,521,458円	(31件)

高齢者措置費本人負担金	収納率	10.8%	収入未済額	4,050,516円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		4,050,516円	(49件)

介護福祉特別給付金等返還金	収納率	6.0%	収入未済額	67,596円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		67,596円	(3件)

特別障がい者手当等返納金	収納率	56.8%	収入未済額	78,760円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		78,760円	(1件)

介護給付費等事業者返還金	収納率	60.5%	収入未済額	689,959円
			不納欠損額	4,443,905円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		689,959円	(1件)

臨時福祉給付金返還金	収納率	0.0%	収入未済額	339,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		339,000円	(28件)

生活保護法第63条等返還金	収納率	23.1%	収入未済額	284,069,933円
			不納欠損額	20,741,493円
収入未済額の内訳	現年度分		40,200,274円	(273件)
	滞納繰越分		243,869,659円	(1,021件)

市遺児手当返納金	収納率	73.7%	収入未済額	10,000円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		10,000円	(1件)

児童手当過払返納金	収納率	49.6%	収入未済額	810,000円
収入未済額の内訳	現年度分		340,000円	(1件)
	滞納繰越分		470,000円	(4件)

子ども福祉手当返納金	収納率 70.4 %	収入未済額 不納欠損額	22,000 円 7,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	22,000 円	(1件)
児童扶養手当返納金	収納率 31.6 %	収入未済額 不納欠損額	4,958,170 円 47,000 円
収入未済額の内訳	現年度分 滞納繰越分	623,750 円 4,334,420 円	(2件) (17件)
保育園給食費	収納率 99.5 %	収入未済額 不納欠損額	509,328 円 92,600 円
収入未済額の内訳	現年度分 滞納繰越分	153,444 円 355,884 円	(73件) (257件)
公立保育園廃食用油代	収納率 99.9 %	収入未済額	290 円
収入未済額の内訳	現年度分	290 円	(1件)
プレミアム付商品券返還金	収納率 0.0 %	収入未済額	5,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	5,000 円	(1件)
立地用地取得事業助成金返還金	収納率 14.3 %	収入未済額	6,138,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	6,138,000 円	(1件)
勝川駅南口周辺土地区画整理事業清算徴収金	収納率 77.5 %	収入未済額	147,862 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	147,862 円	(1件)
市営住宅等修繕負担金	収納率 76.5 %	収入未済額	762,597 円
収入未済額の内訳	現年度分 滞納繰越分	136,405 円 626,192 円	(3件) (9件)
市営住宅浄化槽負担金	収納率 98.6 %	収入未済額	10,800 円
収入未済額の内訳	現年度分 滞納繰越分	1,800 円 9,000 円	(1件) (5件)
市営住宅家賃等使用損害金	収納率 4.3 %	収入未済額	3,625,792 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	3,625,792 円	(13件)
物損事故に係る石積修理代		不納欠損額	302,400 円
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等	収納率 0.6 %	収入未済額	136,290,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	136,290,000 円	(1件)
物損事故に係る損害金	収納率 28.1 %	収入未済額	152,442 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	152,442 円	(2件)
就学援助費返還金	収納率 39.3 %	収入未済額	184,278 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	184,278 円	(7件)

学校給食費	収納率 98.9 %	収入未済額	11,566,635 円
		不納欠損額	2,738,878 円
収入未済額の内訳	現年度分	6,437,160 円	(1,633件)
	滞納繰越分	5,129,475 円	(1,161件)
支払督促申立等手続費用	収納率 38.7 %	収入未済額	17,185 円
収入未済額の内訳	現年度分	6,117 円	(2件)
	滞納繰越分	11,068 円	(4件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
学 校 給 食 費	1,286,291,000	1,263,148,858	1,248,853,895	97.1	98.9
小規模企業等振興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
療養給付費負担金	250,000,000	306,130,666	306,130,666	122.5	100.0
余剰電力売却収入	210,837,000	224,136,497	224,136,497	106.3	100.0
保 育 園 給 食 費	191,665,000	179,614,815	179,012,887	93.4	99.7

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	18,657,900,000	9,472,600,000	9,472,600,000
2 年 度 B	16,291,200,000	8,222,200,000	8,222,200,000
増 減 A-B	2,366,700,000	1,250,400,000	1,250,400,000
増 減 比 率 %	14.5	15.2	15.2

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	50.8	100.0
2 年 度 B	50.5	100.0
増 減 A-B	0.3	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、臨時財政対策債が増加したことや、朝宮公園整備事業の事業費が増加したこと、グリーンパレス春日井大規模改修工事等を行ったことなどによるものである。

収入率が低いのは、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
教 育 債	5,961,900,000	2,010,500,000	2,010,500,000	33.7	100.0
土 木 債	4,198,300,000	1,476,300,000	1,476,300,000	35.2	100.0
臨時財政対策債	3,588,700,000	3,588,700,000	3,588,700,000	100.0	100.0
総 務 債	2,450,100,000	1,173,300,000	1,173,300,000	47.9	100.0
労 働 債	979,000,000	817,900,000	817,900,000	83.5	100.0
衛 生 債	706,500,000	245,000,000	245,000,000	34.7	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
3 年 度	130,314,945,710	117,446,279,806	5,580,794,015	7,287,871,889	90.1
2 年 度	151,677,627,224	139,372,244,706	4,920,599,710	7,384,782,808	91.9
増 減	△ 21,362,681,514	△ 21,925,964,900	660,194,305	△ 96,910,919	△ 1.8
増減比率%	△ 14.1	△ 15.7	13.4	△ 1.3	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	117,446,279,806	100.0	139,372,244,706	100.0	△ 21,925,964,900	△ 15.7
1 議 会 費	453,027,051	0.4	456,456,869	0.3	△ 3,429,818	△ 0.8
2 総 務 費	11,620,450,907	9.9	11,865,990,991	8.5	△ 245,540,084	△ 2.1
3 民 生 費	53,406,292,015	45.5	76,082,048,059	54.6	△ 22,675,756,044	△ 29.8
4 衛 生 費	11,949,607,968	10.2	10,601,597,893	7.6	1,348,010,075	12.7
5 労 働 費	1,315,132,898	1.1	493,791,615	0.4	821,341,283	166.3
6 農 林 水 産 業 費	260,294,154	0.2	257,207,043	0.2	3,087,111	1.2
7 商 工 費	2,159,844,345	1.8	3,054,035,789	2.2	△ 894,191,444	△ 29.3
8 土 木 費	12,440,107,558	10.6	14,131,502,128	10.1	△ 1,691,394,570	△ 12.0
9 消 防 費	2,563,016,420	2.2	2,885,719,229	2.1	△ 322,702,809	△ 11.2
10 教 育 費	12,858,577,924	10.9	11,152,283,058	8.0	1,706,294,866	15.3
11 公 債 費	8,419,928,566	7.2	8,391,612,032	6.0	28,316,534	0.3
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ減少したのは、前年度決算剰余金の減少により財政調整基金積立金が減少したことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ減少したのは、前年度に特別定額給付金事業が終了したことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、本格的に接種が開始された新型コロナウイルスワクチン接種事業を行ったことなどによるものである。

労働費が前年度に比べ増加したのは、グリーンパレス春日井大規模改修工事等が進捗したことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ減少したのは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策協力金事業及び新型コロナウイルス感染症対策支援金事業が終了したことなどによるものである。

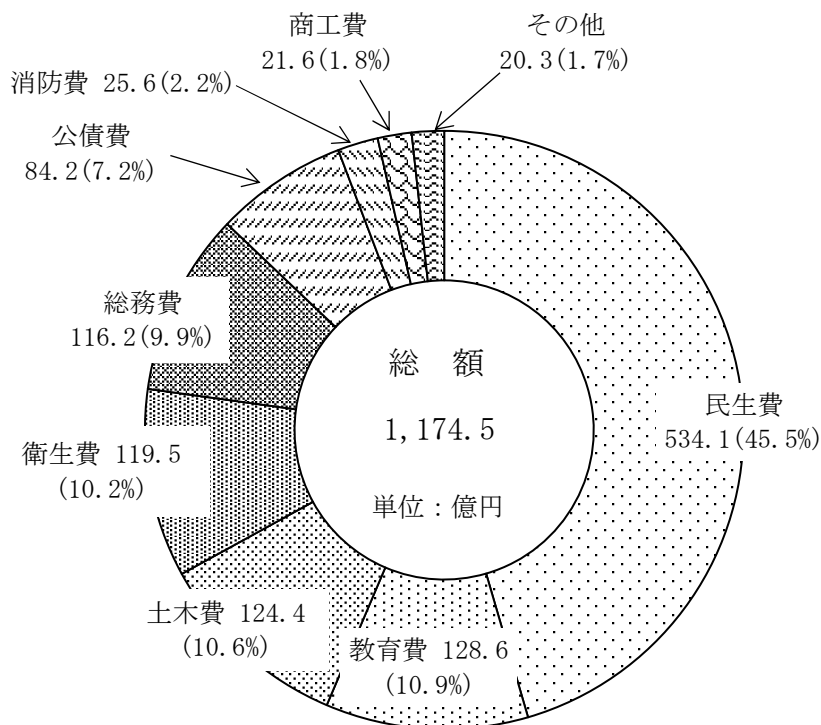
土木費が前年度に比べ減少したのは、公共下水道事業会計において使用料改定による下水道使用料が増加したことなどにより、公共下水道事業会計繰出金が減少したことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ減少したのは、前年度に消防署建設用地の購入があったことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ増加したのは、朝宮公園整備において陸上競技場や遊具広場等の整備工事が進捗したことや、前年度に小中学校において児童、生徒用1人1台タブレット端末を整備したことにより端末の借上げが通年化したことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ増加したのは、定期償還元金が増加したことなどによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	3 年 度		2 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	117,446,280	100.0	139,372,245	100.0	△ 21,925,965	△ 15.7
義務的経費	61,896,862	52.7	53,688,350	38.5	8,208,512	15.3
人件費	17,382,877	14.8	17,065,687	12.2	317,190	1.9
扶助費	36,175,007	30.8	28,378,054	20.4	7,796,953	27.5
公債費	8,338,978	7.1	8,244,609	5.9	94,369	1.1
投資的経費	15,445,578	13.2	14,520,050	10.4	925,528	6.4
普通建設事業費	15,445,578	13.2	14,520,050	10.4	925,528	6.4
その他の経費	40,103,840	34.1	71,163,845	51.1	△ 31,060,005	△ 43.6
物件費	16,058,193	13.7	13,800,032	9.9	2,258,161	16.4
維持補修費	2,316,892	2.0	2,021,853	1.5	295,039	14.6
補助費等	8,571,376	7.3	40,146,037	28.8	△ 31,574,661	△ 78.6
貸付金	865,000	0.7	865,000	0.6	0	0.0
繰出金	9,994,698	8.5	12,389,509	8.9	△ 2,394,811	△ 19.3
積立金	2,297,681	1.9	1,941,414	1.4	356,267	18.4

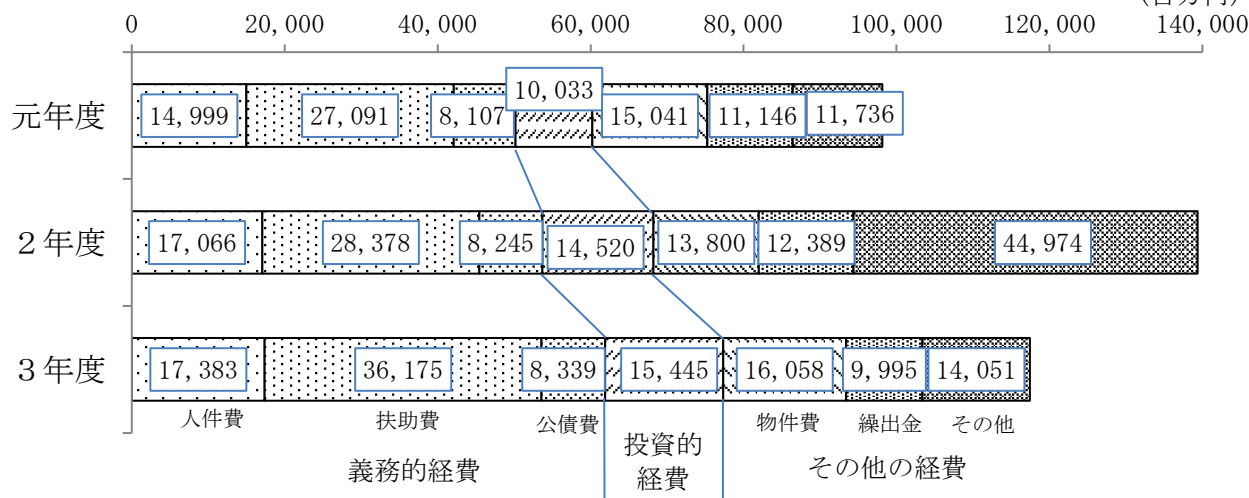
義務的経費のうち、人件費が増加したのは、主に会計年度任用職員が増員されたことに伴う給料63,359千円及び期末手当67,921千円の増加によるものであり、扶助費が増加したのは、主に子育て世帯への臨時特別給付金4,858,930千円及び住民税非課税世帯等への臨時特別給付金2,317,000千円の増加によるものである。

投資的経費が増加したのは、普通建設事業費であり主に朝宮公園整備1,324,047千円、グリーンパレス春日井大規模改修工事等797,276千円の増加によるものである。

その他の経費のうち、補助費等が減少したのは、主に特別定額給付金31,083,900千円及び新型コロナウイルス感染症対策協力金709,000千円の減少によるものであり、繰出金が減少したのは、主に公共下水道事業会計繰出金1,210,677千円及び水道事業会計繰出金953,566千円の減少によるものであり、物件費が増加したのは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業1,625,207千円の増加によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議会費 A	469,809,000	453,027,051	16,781,949	96.4
2年度 B	473,976,000	456,456,869	17,519,131	96.3
増減 A-B	△ 4,167,000	△ 3,429,818	△ 737,182	0.1
増減比率%	△ 0.9	△ 0.8	△ 4.2	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	不用額	執行率%
議員報酬	207,726,000	207,721,547	4,453	100.0
議員期末手当・共済費	153,757,000	153,756,284	716	100.0

第2款 総務費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
総務管理費	11,157,409,800	10,043,220,904	30,169,000	1,084,019,896	90.0	98.5
徴税費	942,812,000	823,487,190	0	119,324,810	87.3	98.6
戸籍住民基本台帳費	686,100,000	535,350,406	7,700,000	143,049,594	78.0	92.6
選挙費	130,505,000	125,105,025	0	5,399,975	95.9	...
統計調査費	31,621,000	27,809,644	0	3,811,356	87.9	14.8
監査委員費	66,127,000	65,477,738	0	649,262	99.0	101.8
3年度計 A	13,014,574,800	11,620,450,907	37,869,000	1,356,254,893	89.3	97.9
2年度計 B	13,347,422,000	11,865,990,991	625,807,800	855,623,209	88.9	—
増減 A-B	△ 332,847,200	△ 245,540,084	△ 587,938,800	500,631,684	0.4	—
増減比率%	△ 2.5	△ 2.1	...	58.5	—	—

ア 執行状況(節別)

総務管理費

一般管理費の職員手当等 執行率 91.5 % 不用額 120,290,516 円
退職者が見込みより少なかったことなどにより退職手当が見込みを下回ったことや、時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の需用費 執行率 85.9 % 不用額 26,970,934 円
庁舎管理費において緊急修繕が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の役務費 執行率 76.8 % 不用額 30,602,962 円
電話料、郵便料が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の使用料及び賃借料 執行率 94.3 % 不用額 26,983,705 円
テレワーク用機器借上において、既存システムの無償提供が継続されたため、機器借上を見送ったことなどによるものである。

一般管理費の工事請負費 執行率 86.5 % 不用額 95,972,020 円
庁舎電話交換機等取替工事が低額で契約できたことなどによるものである。

企画費の報償費 執行率 80.4 % 不用額 21,796,702 円
ふるさと寄附金が見込みより少なかったことから、寄附金に対するお礼品に係る支出が見込みを下回ったことなどによるものである。

企画費の委託料 執行率 71.0 % 不用額 20,728,335 円
ふるさと寄附金が見込みより少なかったことから、寄附金額に応じて支払うふるさと納税プロモーション支援業務委託が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 企画費の委託料における執行率71.0%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

企画費の積立金 執行率 65.2 % 不用額 126,657,978 円
ふるさと寄附金の件数及び金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

文化振興費の工事請負費 執行率 89.7 % 不用額 35,579,100 円
文芸館スカイフォーラム改修その他工事などが低額で契約できたことによるものである。

文化振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 90.0 % 不用額 23,095,427 円
かすがい市民文化財団運営費補助金において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントを中止したことなどにより事業費や人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

安全なまちづくり対策費の需用費

執行率 55.6 % 不用額 27,998,462 円
大きな災害が発生しなかったため、避難所備蓄分の資材を補充する必要がなかったことなどによるものである。

安全なまちづくり対策費の工事請負費

執行率 58.7 % 不用額 141,288,400 円
デジタル防災行政無線システム整備工事の仕様を変更したことや、低額で契約できたことなどによるものである。

ふれあいセンター等管理費の工事請負費

執行率 71.6 % 不用額 126,550,260 円

東部市民センター屋上防水改修その他工事の工法を変更したことや、東部市民センターホール音響設備取替工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) ふれあいセンター等管理費の工事請負費における執行率71.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

自治振興費の委託料 執行率 23.8 % 不用額 42,230,842 円

春日井まつり実施委託において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、オンラインを中心とした代替企画を実施したことなどによるものである。

徴税费

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料

執行率 70.0 % 不用額 66,025,224 円

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことによるものである。

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の需用費 執行率 14.9 % 不用額 67,682,764 円

一般旅券発給申請件数が減少したことにより収入印紙買受け代が見込みを下回ったことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金

執行率 62.0 % 不用額 64,634,092 円

地方公共団体情報システム機構への事務委任交付金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 企画費

落合公園利活用方針検討業務 [繰越明許費] 繰越額 7,000,000 円

新型コロナウイルス感染症の影響により、トライアル・サウンディングに参加する事業者や市民の減少が見込まれ効果的な事業の実施が困難であるため、明許繰越しとしたものである。

総務管理費 ふれあいセンター等管理費

東部市民センターエレベーター改修工事

[繰越明許費] 繰越額 16,700,000 円

令和3年8月に入札を実施したものの参加者がなく中止となったことから再度入札し、工期を令和4年2月から令和4年10月までとしたため、明許繰越しとしたものである。

総務管理費 自治振興費

庄名町公民館増築工事費補助 [繰越明許費] 繰越額 6,469,000 円

世界的な半導体の供給不足により、機器の納入が遅延したため、明許繰越しとしたものである。

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳システム改修業務 [繰越明許費] 繰越額 7,700,000 円

国の補正予算(社会保障・税番号制度システム整備費補助金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	5,050,892,000	4,848,911,250	0	201,980,750	96.0
公有財産購入費	1,029,815,000	1,029,416,245	0	398,755	100.0
庁舎等小工事	719,400,000	621,799,880	0	97,600,120	86.4
人件費 (税務総務費)	487,829,000	458,487,048	0	29,341,952	94.0
情報機器管理費	478,062,000	452,713,669	0	25,348,331	94.7
東部市民センター 小工事	402,898,000	271,407,900	16,700,000	114,790,100	67.4
庁舎管理費	401,704,000	383,945,387	0	17,758,613	95.6
まちづくり寄附基金 積立基金	364,040,000	237,382,022	0	126,657,978	65.2
文芸館・ 市民会館小工事	361,023,800	323,563,200	0	37,460,600	89.6
防災対策事業	349,485,000	206,455,719	0	143,029,281	59.1

第3款 民生費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	前年度比 %
社会福祉費	28,113,945,000	25,887,873,157	1,025,845,772	1,200,226,071	92.1	48.5
児童福祉費	23,388,445,000	22,453,578,892	130,157,303	804,708,805	96.0	127.0
生活保護費	5,457,778,000	5,064,584,966	0	393,193,034	92.8	100.9
災害救助費	3,000,000	255,000	0	2,745,000	8.5	54.8
3年度計A	56,963,168,000	53,406,292,015	1,156,003,075	2,400,872,910	93.8	70.2
2年度計B	78,722,513,000	76,082,048,059	26,000,000	2,614,464,941	96.6	—
増減 A-B	△ 21,759,345,000	△ 22,675,756,044	1,130,003,075	△ 213,592,031	△ 2.8	—
増減比率%	△ 27.6	△ 29.8	0.0	△ 8.2	—	—

ア 執行状況(節別)

社会福祉費

社会福祉総務費の扶助費 執行率 50.5 % 不用額 23,360,890 円
住居確保給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉総務費の繰出金 執行率 93.1 % 不用額 450,686,110 円
介護保険事業特別会計において介護給付費が見込みを下回ったことや、国民健康保険事業特別会計において特定健康診査に係る県支出金が見込みを上回ったことなどによるものである。

社会福祉施設費の委託料 執行率 89.0 % 不用額 66,610,219 円
社会福祉施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の利用を一部制限したことなどにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

老人福祉費の扶助費 執行率 87.2 % 不用額 33,792,585 円
老人福祉施設入所措置費において、措置件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

医療福祉費の扶助費 執行率 88.8 % 不用額 359,465,789 円
子ども医療費及び後期高齢者福祉医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童福祉費

次世代育成支援対策費の委託料 執行率 88.8 % 不用額 61,955,620 円
子どもの家指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

次世代育成支援対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 88.2 % 不用額 21,987,013 円

放課後児童健全育成事業費補助金において、補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

生活保護費

扶助費(目)の扶助費 執行率 92.9 % 不用額 365,272,483 円

生活扶助費や医療扶助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

社会福祉費 社会福祉総務費

住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業

[繰越明許費] 繰越額 1,025,845,772 円

給付金の申請受付期間が令和4年9月までであるため、明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 児童福祉総務費

かすがい新生児特別給付金事業 [繰越明許費] 繰越額 10,487,303 円

給付金の申請受付期間が令和4年5月までであるため、明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 児童措置費

子育て世帯への臨時特別給付金事業 [繰越明許費] 繰越額 80,170,000 円

給付金の申請受付期間が令和4年4月までであるため、明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 保育園費

藤山台保育園建替用地造成工事 [繰越明許費] 繰越額 39,500,000 円

藤山台保育園建替用地造成工事の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
障がい者等介護給付 及び訓練等給付	5,527,407,000	5,526,350,517	0	1,056,483	100.0
子育て世帯への臨時 特別給付金	5,451,850,000	5,284,807,966	80,170,000	86,872,034	96.9
生活保護費	5,133,727,000	4,769,401,309	0	364,325,691	92.9
児童手当	5,020,324,000	4,930,278,042	0	90,045,958	98.2
人件費 (保育園費)	3,577,326,000	3,464,254,608	0	113,071,392	96.8
住民税非課税世帯等 への臨時特別給付金	3,490,470,000	2,464,624,228	1,025,845,772	0	70.6
介護保険事業 特別会計繰出金	3,462,215,000	3,162,762,730	0	299,452,270	91.4
私立保育園等運営費	3,050,960,000	3,050,958,533	0	1,467	100.0
後期高齢者医療 給付費負担金	3,034,915,000	3,034,915,000	0	0	100.0
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,287,937,000	2,207,817,737	0	80,119,263	96.5
障がい児通所 支援等給付	1,875,122,000	1,868,436,977	0	6,685,023	99.6
子ども医療費	1,582,690,000	1,420,401,435	0	162,288,565	89.7
子育てのための 施設等利用給付	1,122,844,000	1,117,382,744	0	5,461,256	99.5
児童扶養手当	1,042,916,000	973,044,590	0	69,871,410	93.3

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,421,823,000	1,908,219,221	0	513,603,779	78.8
クリーンセンター施設管理費	2,188,963,000	2,169,681,281	0	19,281,719	99.1
市民病院事業会計繰出金	1,355,288,000	1,352,528,000	0	2,760,000	99.8
人件費(清掃総務費)	1,130,849,000	1,116,116,351	0	14,732,649	98.7
感染症予防対策	1,112,118,000	879,262,283	0	232,855,717	79.1
健康管理施設管理	815,772,000	771,428,684	0	44,343,316	94.6
健康診査等	664,308,000	573,630,517	0	90,677,483	86.4
資源分別収集	574,497,000	561,759,928	0	12,737,072	97.8
人件費(保健衛生総務費)	430,292,000	430,290,183	0	1,817	100.0
個別妊婦・産婦・乳児健康診査	361,269,000	290,012,246	0	71,256,754	80.3
一般管理費(ごみ処理費)	307,582,000	305,845,573	0	1,736,427	99.4

第5款 労働費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	1,417,322,000	1,315,132,898	0	102,189,102	92.8
2年度 B	1,787,835,000	493,791,615	1,271,800,000	22,243,385	27.6
増減 A-B	△ 370,513,000	821,341,283	△ 1,271,800,000	79,945,717	65.2
増減比率 %	△ 20.7	166.3	△ 100.0	359.4	—

ア 執行状況(節別)

労働費

労働諸費の委託料 執行率 73.0 % 不用額 23,755,502 円

グリーンパレス春日井指定管理料において、グリーンパレス春日井研修棟・体育館大規模改修その他工事に伴う休館中の維持管理費が見込みを下回ったことなどによるものである。

労働諸費の工事請負費 執行率 93.8 % 不用額 77,514,200 円

グリーンパレス春日井研修棟・体育館大規模改修その他工事が低額で契約できたことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労福祉会館小工事	1,271,800,000	1,186,542,520	0	85,257,480	93.3
勤労福祉会館管理費	114,022,000	97,860,447	0	16,161,553	85.8
勤労者資金融資	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%	前年度比%
農業費	253,057,000	233,842,761	0	19,214,239	92.4	101.3
林業費	30,057,000	26,451,393	0	3,605,607	88.0	100.6
3年度計A	283,114,000	260,294,154	0	22,819,846	91.9	101.2
2年度計B	277,469,000	257,207,043	0	20,261,957	92.7	—
増減 A-B	5,645,000	3,087,111	0	2,557,889	△ 0.8	—
増減比率%	2.0	1.2	0.0	12.6	—	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (農業総務費)	82,242,000	76,098,020	0	6,143,980	92.5
農業用施設整備	59,802,000	52,662,756	0	7,139,244	88.1
ふれあい農業 公園管理費	35,776,000	34,126,379	0	1,649,621	95.4
森林環境譲与税 基金積立金 施設管理費 (農地費)	30,002,000	26,401,393	0	3,600,607	88.0
	22,703,000	21,871,789	0	831,211	96.3

第7款 商 工 費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
商 工 費 A	2,622,115,000	2,159,844,345	13,722,000	448,548,655	82.4
2 年 度 B	3,619,796,000	3,054,035,789	36,000,000	529,760,211	84.4
増 減 A-B	△ 997,681,000	△ 894,191,444	△ 22,278,000	△ 81,211,556	△ 2.0
増 減 比 率 %	△ 27.6	△ 29.3	△ 61.9	△ 15.3	—

ア 執行状況(節別)

商工費

商工業振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 69.6% 不用額 428,045,855 円

工場・物流施設新增設事業助成金において算定基礎となる固定資産税の家屋の評価額が見込みを下回ったことや、新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業助成金において、申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 商工業振興費の負担金、補助及び交付金における執行率69.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

商工費 商工業振興費

新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業

[繰越明許費] 繰越額 13,722,000 円

新型コロナウイルス感染症対策設備投資特別促進事業の助成金において、令和4年12月までに取得する設備が助成対象となっており、年度内に事業が完了しないため明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
小規模企業等 振興資金融資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
工場・物流施設 新增設事業	397,541,000	199,189,000	0	198,352,000	50.1
新型コロナウイルス感染症 対策雇用安定支援事業	280,000,000	255,332,000	0	24,668,000	91.2
勝川駅前公営 施設管理費	161,979,000	161,885,914	0	93,086	99.9
新型コロナウイルス感染症 対策設備投資特別促進事業	156,000,000	53,566,000	13,722,000	88,712,000	34.3
設備投資事業	149,923,000	119,746,000	0	30,177,000	79.9
人 件 費 (商工総務費)	123,768,000	115,208,968	0	8,559,032	93.1
地域活性化助成事業	101,600,000	96,076,000	0	5,524,000	94.6

第 8 款 土 木 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	2,405,527,000	2,382,340,250	0	23,186,750	99.0	275.9
道路橋りょう費	1,867,804,000	1,627,532,402	97,738,000	142,533,598	87.1	116.6
河 川 費	1,697,090,240	976,456,249	591,852,000	128,781,991	57.5	50.3
都市計画費	7,624,401,000	6,800,145,587	322,870,700	501,384,713	89.2	71.4
住 宅 費	874,240,000	653,633,070	183,600,000	37,006,930	74.8	163.4
3 年 度 計 A	14,469,062,240	12,440,107,558	1,196,060,700	832,893,982	86.0	88.0
2 年 度 計 B	16,141,063,424	14,131,502,128	664,017,240	1,345,544,056	87.6	—
増 減 A-B	△ 1,672,001,184	△ 1,691,394,570	532,043,460	△ 512,650,074	△ 1.6	—
増減比率%	△ 10.4	△ 12.0	80.1	△ 38.1	—	—

ア 執行状況(節別)

道路橋りょう費

道路整備費の委託料 執行率 81.3% 不用額 31,974,124 円

道路詳細設計業務委託において、事業の一部の実施を見送ったことなどによるものである。

(注) 道路整備費の委託料における執行率81.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

道路整備費の公有財産購入費 執行率 28.5% 不用額 27,249,747 円

市道、側溝整備等において、県事業と連携して行う用地取得の予定地を一部見直したことなどにより見込みを下回ったことなどによるものである。

橋りょう整備費の委託料 執行率 82.2% 不用額 29,906,846 円

宮南橋詳細設計業務委託において、関係機関との協議により発注内容を見直したことなどによるものである。

橋りょう整備費の負担金、補助及び交付金

執行率 65.5% 不用額 39,035,380 円

関係機関が実施する神領跨線橋補修工事において、低額で契約できたことにより事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

河川費

河川整備費の工事請負費 執行率 91.3% 不用額 110,867,900 円

熊野桜佐地区雨水2号調整池築造工事、熊野桜佐地区3号調整池築造工事において、地下水の予想を超える水量への対策に時間を要し、出来形が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 河川整備費の工事請負費における執行率91.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市計画費

都市計画総務費の工事請負費 執行率 88.4% 不用額 93,449,070 円
J R 高蔵寺駅コンコース改修工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 都市計画総務費の工事請負費における執行率88.4%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

土地区画整理費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.6% 不用額 79,255,200 円

熊野桜佐土地区画整理事業において、国庫補助金(社会資本整備総合交付金)の交付額が見込みを下回ったことに伴い市の補助金も減少したことなどによるものである。

(注) 土地区画整理費の負担金、補助及び交付金における執行率93.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

街路事業費の委託料 執行率 87.1% 不用額 52,675,373 円

台風等による倒木などに係る緊急対応業務が減少したことや、東山大泉寺線物件調査業務委託において調査対象を一部見直したことなどによるものである。

(注) 街路事業費の委託料における執行率87.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

都市下水路費の需用費 執行率 23.5% 不用額 20,324,910 円

大留ポンプ場沈砂池流入ゲート及び吐出槽流出ゲート修繕において、入札不調により実施を翌年度へ見送ったことなどによるものである。

都市下水路費の繰出金 執行率 94.2% 不用額 146,269,855 円

公共下水道事業会計において、熊野桜佐地区雨水管渠等整備事業における入札差金があったことにより繰出金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

市道129号線外2路線整備 [繰越明許費] 繰越額 57,794,000 円

国の補正予算(社会資本整備総合交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 道路安全対策費

足振線地下道冠水表示板更新工事 [繰越明許費] 繰越額 31,944,000 円

世界的な半導体の供給不足により、表示板作成が遅延したため、明許繰越しとしたものである。

道路橋りょう費 橋りょう整備費

善光寺橋歩道橋設置工事 [継続費繰越] 繰越額 8,000,000 円

善光寺橋歩道橋設置工事において、執行残額を繰越したものである。

河川費 河川整備費

熊野桜佐地区雨水3号調整池整備 [継続費繰越] 繰越額 251,950,000 円

雨水3号調整池築造工事等において、執行残額を繰越したものである。

熊野桜佐地区雨水2号調整池整備 [継続費繰越] 繰越額 339,902,000 円

雨水2号調整池築造工事において、執行残額を繰越したものである。

都市計画費 都市計画総務費

J R高蔵寺駅南口駅前広場整備 [継続費繰越] 繰越額 139,721,400 円

J R高蔵寺駅南口駅前広場上屋新築工事等において、執行残額を繰越したものである。

都市計画費 土地区画整理費

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 77,425,000 円

物件移転補償契約締結後、移転先家屋の建築手続に時間を要したことなどにより、移転完了が翌年度になるため明許繰越しとしたものである。

西部第一土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 12,469,171 円

名鉄小牧線詳細設計負担金において関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

西部第二土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 12,469,171 円

名鉄小牧線詳細設計負担金において関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 街路事業費

名鉄春日井駅自由通路予備設計業務 [繰越明許費] 繰越額 18,458,000 円

関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

名鉄春日井駅周辺整備事業 [繰越明許費] 繰越額 19,326,658 円

名鉄小牧線詳細設計負担金において関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 公園費

密蔵院東公園公共施設管理者負担金 [繰越明許費] 繰越額 41,260,000 円

物件移転補償契約締結後、関係者との協議により移転完了期限を延長し、移転完了が翌年度になるため明許繰越しとしたものである。

都市計画費 交通対策費

かすがいシティバス乗降調査業務 [繰越明許費] 繰越額 1,741,300 円

新型コロナウイルス感染症の影響により調査の実施時期を再検討し、年度内に事業が完了しないため明許繰越しとしたものである。

住宅費 住宅管理費

市営下原住宅第2期整備 [継続費繰越] 繰越額 183,600,000 円

(仮称)市営下原住宅第2期整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
公共下水道事業 会計繰出金	2,539,386,000	2,393,116,145	0	146,269,855	94.2
公共施設等整備 基金積立金	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0
雨水流出抑制対策	1,392,709,000	686,956,855	591,852,000	113,900,145	49.3
熊野桜佐土地 区画整理事業	911,702,000	750,885,000	77,425,000	83,392,000	82.4
高蔵寺ニュータウン 創生事業	663,957,000	485,260,237	139,721,400	38,975,363	73.1
市営下原住宅第2期整備	659,940,000	464,512,400	183,600,000	11,827,600	70.4
橋りょう整備	637,030,000	559,355,674	8,000,000	69,674,326	87.8
市道、側溝整備等	511,027,000	449,906,532	0	61,120,468	88.0
公園・児童遊園管理費	443,811,000	442,852,372	0	958,628	99.8
公園小工事	323,243,000	281,925,360	41,260,000	57,640	87.2
J R春日井駅周辺整備	314,764,000	309,384,100	0	5,379,900	98.3
街路管理費	307,000,000	285,477,522	0	21,522,478	93.0

第10款 教 育 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	1,295,810,000	1,199,164,401	0	96,645,599	92.5	95.6
小学校費	2,793,624,000	2,255,337,195	370,246,000	168,040,805	80.7	104.2
中学校費	2,007,991,000	1,691,840,585	90,105,000	226,045,415	84.3	108.9
社会教育費	5,469,054,670	4,880,131,156	329,968,240	258,955,274	89.2	135.6
学校給食費	5,157,418,000	2,832,104,587	2,300,504,000	24,809,413	54.9	109.8
3年度計A	16,723,897,670	12,858,577,924	3,090,823,240	774,496,506	76.9	115.3
2年度計B	14,490,747,800	11,152,283,058	2,296,974,670	1,041,490,072	77.0	—
増 減 A-B	2,233,149,870	1,706,294,866	793,848,570	△ 266,993,566	△ 0.1	—
増減比率%	15.4	15.3	34.6	△ 25.6	—	—

ア 執行状況(節別)

教育総務費

事務局費の報酬 執行率 92.8 % 不用額 26,167,195 円
 パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるものである。

教育指導費の需用費 執行率 81.0 % 不用額 23,182,836 円
 小中学校指導書購入等において、教科書改訂による指導書等の必要数が見込みを下回ったことなどによるものである。

小学校費

教育振興費の扶助費 執行率 80.1 % 不用額 28,600,209 円
 学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校建設費の委託料 執行率 78.3 % 不用額 22,562,067 円
 鳥居松小学校リニューアル工事実施設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の委託料における執行率78.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

学校建設費の工事請負費 執行率 92.0 % 不用額 75,807,336 円
 東野小学校本館外壁改修その他工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の工事請負費における執行率92.0%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

中学校費

教育振興費の扶助費 執行率 75.3 % 不用額 32,998,802 円
学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校建設費の工事請負費 執行率 85.0 % 不用額 163,273,000 円
藤山台中学校本館外壁改修その他工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の工事請負費における執行率85.0%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会教育費

社会教育総務費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.7 % 不用額 42,525,044 円
スポーツ・ふれあい財団運営費補助金において、人員配置の変更や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設利用を一部制限したことに伴う職員の夜間対応の減少などにより、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会体育施設費の委託料 執行率 84.3 % 不用額 84,580,540 円
総合体育館等体育施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設の利用を一部制限したことにより光熱水費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 社会体育施設費の委託料における執行率84.3%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

小学校費 教育振興費

小学校教員用タブレット端末整備 [繰越明許費] 繰越額 8,446,000 円
国の補正予算(公立学校情報機器整備費補助金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

小学校費 学校建設費

不二小学校校舎外壁改修等工事 [繰越明許費] 繰越額 60,000,000 円
国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

鳥居松小学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 301,800,000 円
鳥居松小学校校舎等リニューアル工事において、執行残額を繰越したものである。

中学校費 教育振興費

中学校教員用タブレット端末整備 [繰越明許費] 繰越額 10,105,000 円
国の補正予算(公立学校情報機器整備費補助金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

中学校費 学校建設費

南城中学校校舎外壁改修等工事 [繰越明許費] 繰越額 80,000,000 円
国の補正予算(学校施設環境改善交付金)の補助採択を受けたため、予算計上を令和3年度に前倒しし明許繰越しとしたものである。

社会教育費 社会体育施設費

朝宮公園第2期整備

[継続費繰越] 繰越額 329,968,240 円

朝宮公園遊具広場等整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

学校給食費 学校給食費

東部調理場新調理棟整備

[継続費繰越] 繰越額 2,300,504,000 円

東部調理場新調理棟整備工事等において、執行残額を繰越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
朝宮公園整備	2,892,366,670	2,526,920,285	329,968,240	35,478,145	87.4
東部調理場整備	2,437,839,000	137,316,435	2,300,504,000	18,565	5.6
食育推進給食委託事業	1,362,437,000	1,360,332,795	0	2,104,205	99.8
校舎等小工事(中学校)	1,127,800,000	874,173,300	80,000,000	173,626,700	77.5
食育推進給食会運営費補助	839,250,000	824,917,351	0	14,332,649	98.3
学校管理費(小学校)	792,061,000	774,487,571	0	17,573,429	97.8
校舎等小工事(小学校)	745,000,000	586,631,322	60,000,000	98,368,678	78.7
人件費(事務局費)	737,964,000	707,075,790	0	30,888,210	95.8
教材等整備(小学校)	684,112,000	658,864,266	8,446,000	16,801,734	96.3
スポーツ・ふれあい財団運営費補助	674,005,000	631,530,156	0	42,474,844	93.7
人件費(社会教育総務費)	544,405,000	532,709,893	0	11,695,107	97.9
総合体育館等体育施設管理費	480,018,000	403,930,871	0	76,087,129	84.1
施設管理費(学校給食費)	442,771,000	434,514,468	0	8,256,532	98.1
学校管理費(中学校)	383,561,000	373,504,924	0	10,056,076	97.4
校舎等リニューアル事業(小学校)	301,800,000	0	301,800,000	0	0.0

第11款 公債費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	8,460,753,000	8,419,928,566	40,824,434	99.5
2 年 度 B	8,442,112,000	8,391,612,032	50,499,968	99.4
増 減 A-B	18,641,000	28,316,534	△ 9,675,534	0.1
増 減 比 率 %	0.2	0.3	△ 19.2	—

ア 執行状況(節別)

公債費

利子の償還金、利子及び割引料 執行率 89.3% 不用額 40,731,377 円
 市債の前年度発行額の利率が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	8,000,108,000	8,000,107,294	706	100.0
利 子 (市 債)	378,802,000	338,791,887	40,010,113	89.4
公共用地先行取得事業 特別会計繰出金	81,043,000	80,950,649	92,351	99.9

第12款 予備費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	100,000,000	60,000,000	40,000,000	60.0
2 年 度 B	50,000,000	22,627,000	27,373,000	45.3
増 減 A-B	50,000,000	37,373,000	12,627,000	14.7
増 減 比 率 %	100.0	165.2	46.1	—

予備費の充用は、クリーンセンター第1工場設備の火災に係る緊急修繕によるものである。